

令和元年度

川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

川崎市監査委員

2 川 監 第 3 5 4 号
令和 2 年 8 月 1 9 日

川 崎 市 長 福 田 紀 彦 様

川崎市監査委員	寺 岡 章 二
同	植 村 京 子
同	嶋 崎 嘉 夫
同	沼 沢 和 明

決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	8
第2	審査の期間	8
第3	審査の方法	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の結果	9
1	総計決算状況	10
2	一般会計の決算状況	14
(1)	歳入歳出決算の概況	14
(2)	歳入	16
ア	概況	16
イ	収入の状況	20
ウ	款別歳入執行状況	24
(3)	歳出	34
ア	概況	34
イ	性質別の状況	38
ウ	款別歳出執行状況	40
3	特別会計の決算状況	59
(1)	歳入歳出決算の概況	59
(2)	会計別の状況	61
	競輪事業	64
	卸売市場事業	65
	国民健康保険事業	67
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	69
	後期高齢者医療事業	71
	公害健康被害補償事業	72
	介護保険事業	74
	港湾整備事業	75
	勤労者福祉共済事業	77
	墓地整備事業	78

生田緑地ゴルフ場事業	80
公共用地先行取得等事業	81
公債管理	83
4 財産の状況	85
(1) 公有財産	85
(2) 物品	85
(3) 債権	85
(4) 基金	86
5 財政指標等の状況	88
(1) 経常収支比率	89
(2) 市税収入に対する義務的経費の割合	90
(3) プライマリーバランス	91
(4) 市債発行額と年度末現在高	92
(5) 減債基金からの借入	94
6 むすび	95

令和元年度 川崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	97
第2 審査の期間	97
第3 審査の方法	97
第4 審査の着眼点	97
第5 審査の結果	97

(審査資料)

第1表	令和元年度歳入歳出決算総括	100
第2表	令和元年度決算収支状況(会計別)	102
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	102
第4表	令和元年度歳入決算状況(会計別)	104
第5表	一般会計歳入決算状況(年度別)	106
第6表	特別会計歳入決算状況(年度別)	108
第7表	令和元年度歳出決算状況(会計別)	110
第8表	一般会計歳出決算状況(年度別)	112
第9表	特別会計歳出決算状況(年度別)	114
第10表	一般会計繰出金会計別状況(年度別)	116
第11表	歳出決算節別集計(年度別)	118

- 注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「－」 …… 皆無又は該当数値なし
 - 「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「…」 …… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など
- 5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。
- 6 文中に用いる面積は、原則として表示単位未満を切り捨てである。

令和元年度川崎市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度川崎市一般会計歳入歳出決算

令和元年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調査

第2 審査の期間

令和2年6月1日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

2 実質審査

(1) 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額、形式収支、実質収支、繰入金、繰出金の状況及び年度間比較

(2) 一般会計の決算状況

ア 歳入

- (ア) 歳入予算の総体的な執行状況及び財源別歳入決算状況
- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 収入未済額及び不納欠損額の状況

イ 歳出

- (ア) 歳出予算の総体的な執行状況及び性質別歳出決算状況

- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 繰越額及び不用額の状況
- (3) 特別会計の決算状況
 - 歳入歳出予算の総体的な執行状況及び決算状況の分析及び特別会計の決算総額の年度間比較
 - 各会計の予算の総体的な執行状況及び年度間比較による増減事由
 - 歳入の収入未済額及び不納欠損額、歳出の繰越額及び不用額の状況
- (4) 財産の状況
 - 財産に関する調書に示された財産の当年度の状況及び年度間比較による増減事由
- (5) 財政指標等の状況
 - 経常収支比率などの財政状況を把握するための指標等の当年度の状況及び年度間比較

第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、上に述べたとおり審査した限りにおいて、決算書類は関係法令に定める様式を基準として作成されており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

1 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支状況は第1表のとおりである。

第 1 表 総計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	元年度		30年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,323,419,383		1,278,475,691		44,943,692	3.5
歳入決算額(A)	1,228,505,078	92.8	1,201,304,800	94.0	27,200,278	2.3
歳出決算額(B)	1,222,295,359	92.4	1,193,973,952	93.4	28,321,407	2.4
形式収支(C=A-B)	6,209,718		7,330,847		△ 1,121,128	△ 15.3
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	3,404,688		2,525,860		878,828	34.8
実質収支(E=C-D)	2,805,029		4,804,986		△ 1,999,956	△ 41.6
前年度実質収支(F)	4,804,986		4,830,301		△ 25,314	△ 0.5
単年度収支(E-F)	△ 1,999,956		△ 25,314		△ 1,974,642	…

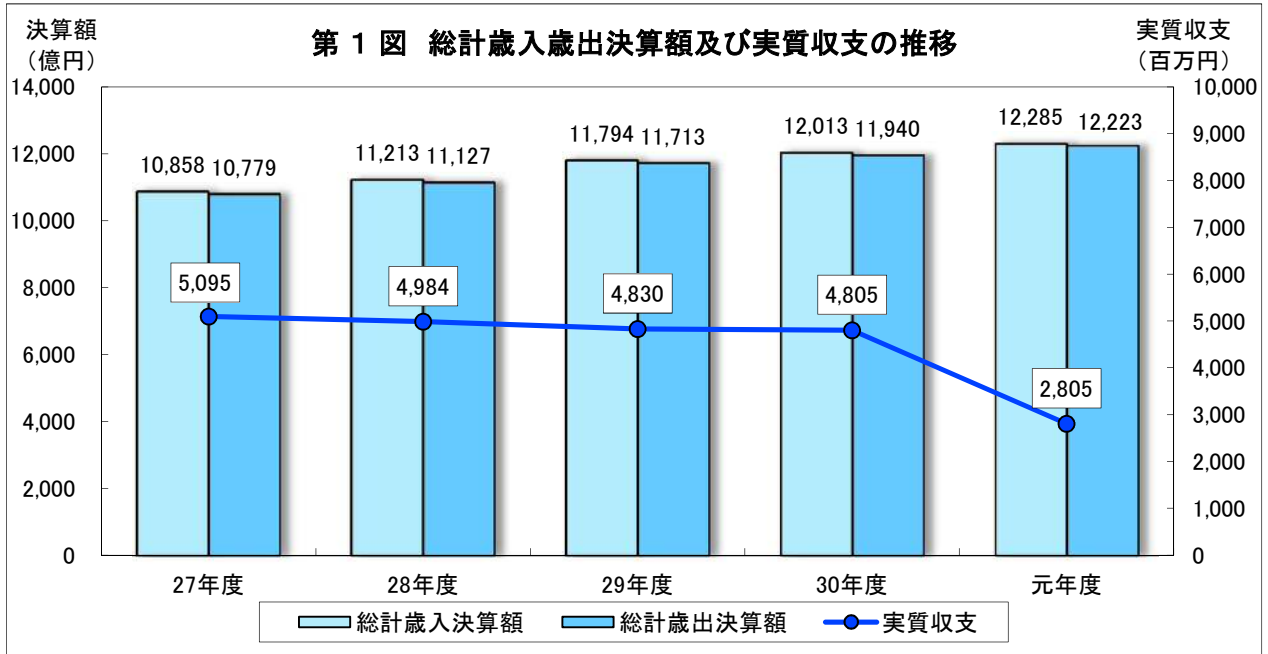
予算現額1兆3,234億1,938万円に対して歳入決算額は1兆2,285億507万円で、予算現額に対する割合は92.8%となっている。歳出決算額は1兆2,222億9,535万円で、予算現額に対する割合は92.4%となっている。

前年度に比べ予算現額は449億4,369万円(3.5%)増加している。歳入決算額は272億27万円(2.3%)、歳出決算額は283億2,140万円(2.4%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は62億971万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源34億468万円を差し引いた実質収支は、28億502万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は19億9,995万円の赤字で、4年連続の赤字となっている。

最近5年間の一般会計と特別会計を合わせた総計歳入歳出決算額と実質収支の推移を示すと第1図のとおりであり、実質収支は50億円前後で推移していたが、当年度は20億円台に減少している。



繰出金の状況は第2表のとおりである。

第2表 繰出金の状況

(単位:千円、%)

会計名	元年度		30年度		増△減額		増△減率	
	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金
卸売市場事業	300,833	—	333,317	—	△ 32,484	—	△ 9.7	…
国民健康保険事業	11,468,642	3,776,045	11,274,193	3,727,072	194,449	48,973	1.7	1.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	47,450	47,450	22,924	22,924	24,526	24,526	107.0	107.0
後期高齢者医療事業	1,945,698	—	1,965,914	—	△ 20,216	—	△ 1.0	…
公害健康被害補償事業	11,406	11,406	12,013	12,013	△ 607	△ 607	△ 5.1	△ 5.1
介護保険事業	14,013,610	—	13,102,351	—	911,259	—	7.0	…
勤労者福祉共済事業	18,816	18,816	19,433	19,433	△ 617	△ 617	△ 3.2	△ 3.2
公共用地先行取得等事業	169,430	169,430	295,731	295,731	△ 126,301	△ 126,301	△ 42.7	△ 42.7
公債管理	5,742	5,742	3,463	3,463	2,279	2,279	65.8	65.8
小計	27,981,627	4,028,889	27,029,339	4,080,636	952,288	△ 51,747	3.5	△ 1.3
病院事業	7,960,340	363	7,886,245	405	74,095	△ 42	0.9	△ 10.4
下水道事業	16,554,831	5,092,736	17,126,143	4,621,059	△ 571,312	471,677	△ 3.3	10.2
水道事業	371,032	335,470	416,574	375,137	△ 45,542	△ 39,667	△ 10.9	△ 10.6
工業用水道事業	175,747	172,933	176,272	172,933	△ 525	—	△ 0.3	—
自動車運送事業	1,256,201	889,341	1,252,094	889,341	4,107	—	0.3	—
小計	26,318,151	6,490,843	26,857,328	6,058,875	△ 539,177	431,968	△ 2.0	7.1
合計	54,299,778	10,519,732	53,886,667	10,139,511	413,111	380,221	0.8	3.7

資料: 財政局

繰出金は合計 542 億 9,977 万円で、前年度に比べ 4 億 1,311 万円 (0.8%) 増加している。これは主に下水道事業会計への繰出金が減少したものの、介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

基準外繰出金は 105 億 1,973 万円で、前年度に比べ 3 億 8,022 万円 (3.7%) 増加している。これは主に公共用地先行取得等事業特別会計への繰出金が減少したものの、下水道事業会計への繰出金が増加したことによるものである。

繰入金の状況は第3表のとおりである。

第 3 表 繰入金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	元年度	30年度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	310,000	280,000	30,000	10.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	—	16,372	△ 16,372	△ 100
港 湾 整 備 事 業	550,220	528,041	22,178	4.2
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	296,204	350,610	△ 54,406	△ 15.5
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	174,725	176,057	△ 1,331	△ 0.8
公 債 管 理	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	△ 23.1
合 計	2,331,149	2,651,081	△ 319,931	△ 12.1

繰入金は合計 23 億 3,114 万円で、前年度に比べ 3 億 1,993 万円 (12.1%) 減少している。これは主に公債管理特別会計からの繰入金が減少したことによるものである。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の決算収支状況は第4表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	元年度		30年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	818,403,081		778,143,871		40,259,209	5.2
歳入決算額(A)	739,763,253	90.4	715,316,660	91.9	24,446,593	3.4
歳出決算額(B)	736,704,480	90.0	712,891,721	91.6	23,812,759	3.3
形式収支(C=A-B)	3,058,773		2,424,938		633,834	26.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,875,631		2,232,891		642,740	28.8
実質収支(E=C-D)	183,141		192,047		△ 8,906	△ 4.6
前年度実質収支(F)	192,047		199,789		△ 7,741	△ 3.9
単年度収支(E-F)	△ 8,906		△ 7,741		△ 1,164	△ 15.0

予算現額 8,184 億 308 万円に対して歳入決算額は 7,397 億 6,325 万円で、予算現額に対する割合は 90.4%となっている。歳出決算額は 7,367 億 448 万円で、予算現額に対する割合は 90.0%となっている。

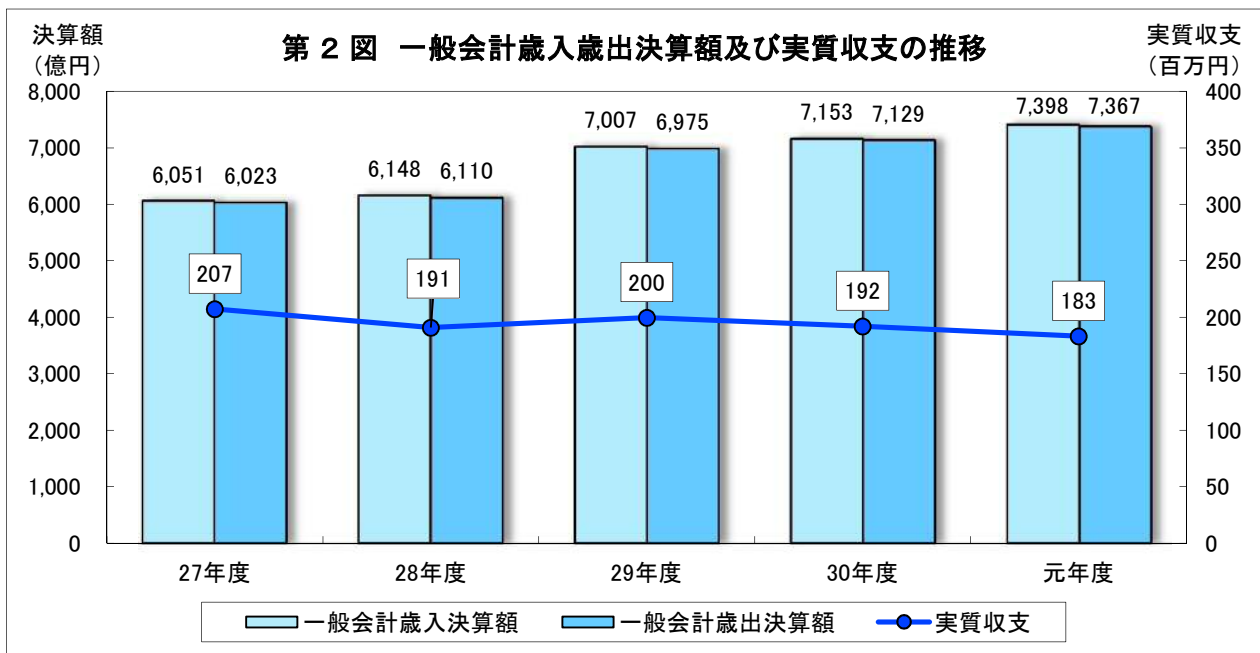
前年度に比べ予算現額は 402 億 5,920 万円 (5.2%) 増加している。歳入決算額は 244 億 4,659 万円 (3.4%)、歳出決算額は 238 億 1,275 万円 (3.3%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は 30 億 5,877 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 28 億 7,563 万円を差し引いた実質収支は、1 億 8,314 万円の黒字である。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 890 万円の赤字となっている。

なお、実質収支 1 億 8,314 万円のうち 9,157 万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた 9,157 万円及び翌年度へ繰り越すべき財源 28 億 7,563 万円の合計額 29 億 6,720 万円が翌年度に繰り越されている。

最近5年間の一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第2図のとおりであり、実質収支は2億円前後で推移している。



(2) 歳入

ア 概況

一般会計の歳入決算を予算と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 一般会計歳入決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		予算現額と 決算額との比較	予算現額に 対する割合	
		金額	構成 比率			
自主財源	市 税	364,205,417	361,896,241	48.9	△2,309,175	99.4
	分担金及び負担金	16,681,571	14,315,699	1.9	△2,365,871	85.8
	使用料及び手数料	16,387,681	15,594,723	2.1	△792,957	95.2
	財産収入	2,481,710	2,272,244	0.3	△209,465	91.6
	寄附金	730,511	557,058	0.1	△173,452	76.3
	繰入金	72,642,959	55,743,910	7.5	△16,899,048	76.7
	繰越金	2,332,891	2,328,914	0.3	△3,977	99.8
	諸収入	35,020,458	34,027,236	4.6	△993,221	97.2
	小 計	510,483,198	486,736,029	65.8	△23,747,169	95.3
依存財源	地方譲与税	2,939,575	3,050,143	0.4	110,568	103.8
	利子割交付金	281,240	180,486	0.0	△100,754	64.2
	配当割交付金	1,773,496	1,666,393	0.2	△107,103	94.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,269,737	1,004,063	0.1	△265,674	79.1
	分離課税所得割交付金	314,199	423,611	0.1	109,412	134.8
	地方消費税交付金	24,869,855	24,627,586	3.3	△242,269	99.0
	ゴルフ場利用税交付金	34,351	33,280	0.0	△1,070	96.9
	自動車取得税交付金	861,318	876,928	0.1	15,610	101.8
	環境性能割交付金	365,304	332,977	0.0	△32,326	91.2
	軽油引取税交付金	3,996,104	4,071,963	0.6	75,859	101.9
	地方特例交付金	4,594,159	3,961,929	0.5	△632,230	86.2
	地方交付税	790,082	1,426,799	0.2	636,717	180.6
	交通安全対策特別交付金	316,835	302,655	0.0	△14,180	95.5
	国庫支出金	146,565,823	133,161,678	18.0	△13,404,145	90.9
県 支 出 金	34,137,804	30,315,531	4.1	△3,822,272	88.8	
市 債	84,810,000	47,591,200	6.4	△37,218,800	56.1	
小 計	307,919,882	253,027,224	34.2	△54,892,658	82.2	
合 計	818,403,081	739,763,253	100	△78,639,827	90.4	

予算現額 8,184 億 308 万円に対して歳入決算額は 7,397 億 6,325 万円で、予算現額に対する割合は 90.4%となっている。

これは主に台風被害に関する特別交付税の増などにより地方交付税が 6 億 3,671 万円 (80.6%) 上回ったものの、義務教育施設整備事業債の減などにより市債が 372 億 1,880 万円 (43.9%)、減債基金借入金の減などにより繰入金が 168 億 9,904 万円 (23.3%)、教育施設整備費補助の減などにより国庫支出金が 134 億 414 万円 (9.1%) それぞれ下回ったことによるものである。

一般会計の歳入決算を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第6表 一般会計歳入決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	元年度		30年度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
自主財源	市 税	361,896,241	48.9	353,077,005	49.4	8,819,236	2.5
	分担金及び負担金	14,315,699	1.9	15,120,405	2.1	△804,706	△5.3
	使用料及び手数料	15,594,723	2.1	16,134,403	2.3	△539,680	△3.3
	財 産 収 入	2,272,244	0.3	2,762,516	0.4	△490,271	△17.7
	寄 附 金	557,058	0.1	463,085	0.1	93,972	20.3
	繰 入 金	55,743,910	7.5	47,423,292	6.6	8,320,617	17.5
	繰 越 金	2,328,914	0.3	3,077,220	0.4	△748,306	△24.3
	諸 収 入	34,027,236	4.6	33,299,687	4.7	727,549	2.2
小 計	486,736,029	65.8	471,357,617	65.9	15,378,412	3.3	
依存財源	地 方 譲 与 税	3,050,143	0.4	3,333,651	0.5	△283,508	△8.5
	利子割交付金	180,486	0.0	344,646	0.0	△164,160	△47.6
	配当割交付金	1,666,393	0.2	1,448,364	0.2	218,029	15.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,004,063	0.1	1,275,034	0.2	△270,971	△21.3
	分離課税所得割交付金	423,611	0.1	334,133	0.0	89,478	26.8
	県民税所得割臨時交付金	—	—	5,343,387	0.7	△5,343,387	△100
	地方消費税交付金	24,627,586	3.3	25,565,846	3.6	△938,260	△3.7
	ゴルフ場利用税交付金	33,280	0.0	35,635	0.0	△2,355	△6.6
	自動車取得税交付金	876,928	0.1	1,647,485	0.2	△770,557	△46.8
	環境性能割交付金	332,977	0.0	—	—	332,977	…
	軽油引取税交付金	4,071,963	0.6	4,005,867	0.6	66,095	1.6
	地方特例交付金	3,961,929	0.5	1,677,384	0.2	2,284,545	136.2
	地 方 交 付 税	1,426,799	0.2	268,981	0.0	1,157,818	430.4
	交通安全対策特別交付金	302,655	0.0	302,962	0.0	△307	△0.1
	国 庫 支 出 金	133,161,678	18.0	125,739,006	17.6	7,422,671	5.9
	県 支 出 金	30,315,531	4.1	25,861,858	3.6	4,453,672	17.2
市 債	47,591,200	6.4	46,774,800	6.5	816,400	1.7	
小 計	253,027,224	34.2	243,959,043	34.1	9,068,181	3.7	
合 計	739,763,253	100	715,316,660	100	24,446,593	3.4	

決算額は前年度に比べ244億4,659万円（3.4％）増加している。これは主に個人市民税や固定資産税の増などにより市税が88億1,923万円（2.5％）増加したことのほか、減債基金借入金の新規借入れなどにより繰入金が83億2,061万円（17.5％）、民間保育所・認定こども園等の受入人数の増及び幼児教育・保育の無償化によること

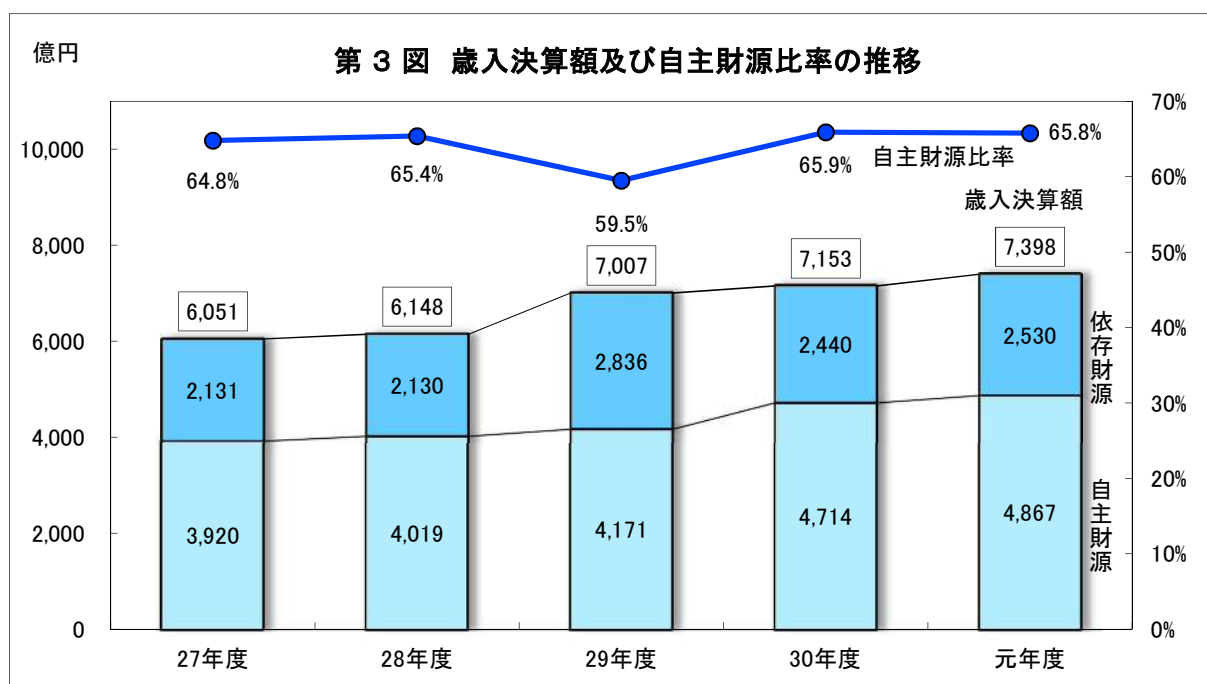
も未来費国庫負担金の増などにより国庫支出金が74億2,267万円(5.9%)それぞれ増加したことによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、市税が0.5ポイント低下して48.9%、国庫支出金が0.4ポイント上昇して18.0%、繰入金が0.9ポイント上昇して7.5%となっている。

決算額を財源別にみると、自主財源は前年度に比べ153億7,841万円(3.3%)増加している。これは主に市税が88億1,923万円(2.5%)、繰入金が83億2,061万円(17.5%)それぞれ増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ90億6,818万円(3.7%)増加している。これは主に国庫支出金が74億2,267万円(5.9%)、県支出金が44億5,367万円(17.2%)それぞれ増加したことによるものである。

最近5年間の歳入決算額及び自主財源比率^{*1}の推移を示すと第3図のとおりである。自主財源比率は、県費負担教職員の市費移管に伴う県民税所得割臨時交付金^{*2}の新設により平成29年度に低下し、市税への移行により30年度に上昇したが、総じて大きな変動なく推移している。



*1 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源決算額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$

*2 県民税所得割臨時交付金

県費負担教職員の給与負担事務が道府県から指定都市へ移譲されたことに伴い、道府県から指定都市へ個人住民税所得割の税率2%相当分を税源移譲することとされた。

県民税所得割臨時交付金は、平成30年度分から税率が変更されるまでの経過措置として、29年度及び30年度において道府県から指定都市に交付された。

イ 収入の状況

一般会計の歳入決算における収入率*3は第7表のとおりである。

第7表 一般会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率		
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
自主財源	市 税	364,677,696	355,776,843	361,896,241	353,077,005	99.2	99.2
	分担金及び負担金	14,395,563	15,235,852	14,315,699	15,120,405	99.4	99.2
	使用料及び手数料	16,159,390	16,727,528	15,594,723	16,134,403	96.5	96.5
	財 産 収 入	2,275,013	2,765,158	2,272,244	2,762,516	99.9	99.9
	寄 附 金	557,068	463,095	557,058	463,085	100.0	100.0
	繰 入 金	56,120,342	47,684,810	55,743,910	47,423,292	99.3	99.5
	繰 越 金	2,328,914	3,077,220	2,328,914	3,077,220	100	100
	諸 収 入	39,809,725	39,123,670	34,027,236	33,299,687	85.5	85.1
小 計	496,323,715	480,854,179	486,736,029	471,357,617	98.1	98.0	
依存財源	地 方 譲 与 税	3,050,143	3,333,651	3,050,143	3,333,651	100	100
	利子割交付金	180,486	344,646	180,486	344,646	100	100
	配当割交付金	1,666,393	1,448,364	1,666,393	1,448,364	100	100
	株式等譲渡所得割交付金	1,004,063	1,275,034	1,004,063	1,275,034	100	100
	分離課税所得割交付金	423,611	334,133	423,611	334,133	100	100
	県民税所得割臨時交付金	—	5,343,387	—	5,343,387	…	100
	地方消費税交付金	24,627,586	25,565,846	24,627,586	25,565,846	100	100
	ゴルフ場利用税交付金	33,280	35,635	33,280	35,635	100	100
	自動車取得税交付金	876,928	1,647,485	876,928	1,647,485	100	100
	環境性能割交付金	332,977	—	332,977	—	100	…
	軽油引取税交付金	4,071,963	4,005,867	4,071,963	4,005,867	100	100
	地方特例交付金	3,961,929	1,677,384	3,961,929	1,677,384	100	100
	地方交付税	1,426,799	268,981	1,426,799	268,981	100	100
	交通安全対策特別交付金	302,655	302,962	302,655	302,962	100	100
	国庫支出金	136,279,058	129,750,453	133,161,678	125,739,006	97.7	96.9
県 支 出 金	30,564,531	25,861,858	30,315,531	25,861,858	99.2	100	
市 債	47,591,200	46,774,800	47,591,200	46,774,800	100	100	
小 計	256,393,604	247,970,490	253,027,224	243,959,043	98.7	98.4	
合 計	752,717,319	728,824,669	739,763,253	715,316,660	98.3	98.1	

*3 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

収入済額は7,397億6,325万円で、調定額7,527億1,731万円に対する収入率は98.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

自主財源の収入済額は4,867億3,602万円で、調定額4,963億2,371万円に対する収入率は98.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。市税の収入済額は3,618億9,624万円で、調定額3,646億7,769万円に対する収入率は99.2%となり、前年度と同率となっている。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額は第8表のとおりである。

第8表 一般会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額				
	元年度	30年度	増△減額	増△減率	元年度	30年度	増△減額	増△減率	
自主財源	市 税	506,626	543,550	△36,923	△6.8	2,274,827	2,156,288	118,539	5.5
	分担金及び負担金	18,377	17,481	895	5.1	61,487	97,964	△36,477	△37.2
	使用料及び手数料	17,342	19,611	△2,269	△11.6	547,325	573,512	△26,187	△4.6
	財 産 収 入	—	—	—	…	2,768	2,642	126	4.8
	寄 附 金	—	—	—	…	10	10	—	—
	繰 入 金	—	—	—	…	376,432	261,518	114,913	43.9
	諸 収 入	2,106,287	235,420	1,870,866	794.7	3,676,201	5,588,562	△1,912,360	△34.2
小 計	2,648,633	816,064	1,832,569	224.6	6,939,052	8,680,498	△1,741,445	△20.1	
依存財源	国庫支出金	—	—	—	…	3,117,380	4,011,447	△894,067	△22.3
	県支出金	—	—	—	…	249,000	—	249,000	…
	小 計	—	—	—	…	3,366,380	4,011,447	△645,067	△16.1
合 計	2,648,633	816,064	1,832,569	224.6	10,305,432	12,691,945	△2,386,512	△18.8	

不納欠損額は26億4,863万円で、前年度に比べ18億3,256万円(224.6%)増加している。これは主に個人市民税の減などにより市税が3,692万円(6.8%)減少したものの、川崎シンフォニーホール天井脱落事故に係る損害賠償金の不納欠損処分などにより諸収入が18億7,086万円(794.7%)増加したことによるものである。

収入未済額は103億543万円で、前年度に比べ23億8,651万円(18.8%)減少している。これは主に諸収入が19億1,236万円(34.2%)、国庫支出金が8億9,406万円(22.3%)それぞれ減少したことによるものである。

市税の収入未済額の主なものをみると、個人市民税が前年度から4,224万円(2.7%)増加して16億2,131万円、固定資産税が4,999万円(11.9%)増加して4億6,977万円となっている。

また、市税以外の収入未済額の主なものをみると、諸収入のうち生活保護費返還金が前年度から423万円(0.1%)減少して31億5,023万円、住宅使用料が1,924万円

(3.9%) 減少して 4 億 6,947 万円、保育所運営費負担金が 3,670 万円 (42.7%) 減少して 4,922 万円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金の収入未済額については、翌年度繰越額の未収入特定財源とされているもので、令和 2 年度中に収入される見込みである。

次に歳入の根幹である市税の決算状況は第 9 表のとおりである。

第 9 表 市税決算状況

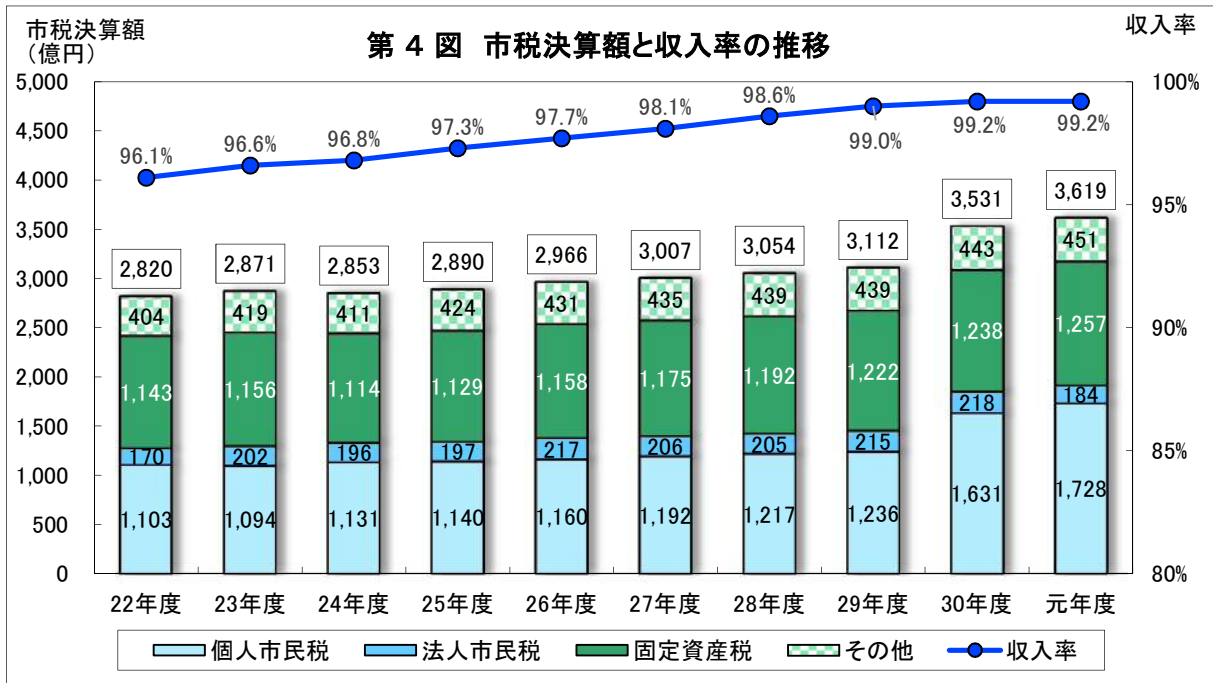
(単位:千円、%)

区 分	調定額		収入済額(決算額)				収入率	
	元年度	30 年度	元年度	30 年度	増△ 減額	増△ 減率	元 年度	30 年度
市 民 税	193,247,844	187,038,541	191,111,287	184,933,376	6,177,911	3.3	98.9	98.9
個 人	174,833,877	165,159,726	172,752,111	163,097,416	9,654,694	5.9	98.8	98.8
法 人	18,413,967	21,878,815	18,359,176	21,835,959	△3,476,783	△15.9	99.7	99.8
固 定 資 産 税	126,148,552	124,261,041	125,651,726	123,804,111	1,847,615	1.5	99.6	99.6
固定資産税	125,821,053	123,934,989	125,324,227	123,478,059	1,846,167	1.5	99.6	99.6
固定資産等 所在交付金	327,499	326,051	327,499	326,051	1,448	0.4	100	100
軽自動車税	875,689	833,834	852,525	811,355	41,170	5.1	97.4	97.3
市たばこ税	8,873,502	8,760,206	8,873,502	8,760,206	113,295	1.3	100	100
入湯税	7,305	3,407	7,305	3,407	3,898	114.4	100	100
事業所税	9,112,128	8,923,722	9,112,128	8,923,289	188,839	2.1	100	100.0
都市計画税	26,412,672	25,956,090	26,287,765	25,841,258	446,506	1.7	99.5	99.6
合 計	364,677,696	355,776,843	361,896,241	353,077,005	8,819,236	2.5	99.2	99.2

市税の決算額は 3,618 億 9,624 万円で、前年度に比べ 88 億 1,923 万円 (2.5%) 増加しており、過去最高となっている。これは主に納税者数及び所得の増などにより個人市民税が 96 億 5,469 万円 (5.9%)、家屋の新增築などにより固定資産税が 18 億 4,616 万円 (1.5%) それぞれ増加したことによるものである。

市税の収入率は過去最高となった前年度と同率の 99.2%を確保している。主な税目別に収入率をみると、市民税は 98.9%、固定資産税は 99.6%となっており、それぞれ前年度と同率となっている。都市計画税は 99.5%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

最近10年間の市税の決算額及び収入率の推移を示すと第4図のとおりである。
 市税の決算額は7年連続の増収で、収入率は上昇傾向にあり、平成22年度と比べ
 3.1ポイント上昇している。



ウ 款別歳入執行状況

市税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
364,205,417	361,896,241	△2,309,175	99.4	353,077,005	8,819,236	2.5

予算現額 3,642 億 541 万円に対して決算額は 3,618 億 9,624 万円で、予算現額に対する割合は 99.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると 88 億 1,923 万円 (2.5%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
市 民 税	191,111,287	52.8	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	125,651,726	34.7	固定資産税

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 た ば こ 税	8,560,608	8,873,502	312,894	103.7	売渡本数が見込みを上回ったことによる増
固 定 資 産 税	125,459,881	125,651,726	191,845	100.2	住宅用地特例の適用が見込みを下回ったことによる増
市 民 税	194,075,676	191,111,287	△2,964,388	98.5	企業収益が見込みを下回ったことによる法人市民税の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
市 民 税	191,111,287	184,933,376	6,177,911	3.3	納税者数及び所得の増加並びに所得割の税率引上げの平年度化による個人市民税の増
固 定 資 産 税	125,651,726	123,804,111	1,847,615	1.5	家屋の新增築による増

なお、当年度の個人市民税は前年度に比べ増加しているが、ふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除による減収額は約 57 億円となり、前年度に比べ影響額が約 13 億円増加している（前年度は県民税所得割臨時交付金に含まれる影響額を含む。）。

地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
24,869,855	24,627,586	△242,269	99.0	25,565,846	△938,260	△3.7

予算現額 248 億 6,985 万円に対して決算額は 246 億 2,758 万円で、予算現額に対する割合は 99.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると 9 億 3,826 万円 (3.7%) 減少している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
地方消費税 交付金	24,869,855	24,627,586	△242,269	99.0	交付原資が見込みを下回ったことによる減

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
地方消費税 交付金	24,627,586	25,565,846	△938,260	△3.7	交付原資の減

なお、令和元年10月から消費税率が引き上げられているが、税率引上げ分の影響は令和2年度からとなる。

地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
790,082	1,426,799	636,717	180.6	268,981	1,157,818	430.4

予算現額 7 億 9,008 万円に対して決算額は 14 億 2,679 万円で、予算現額に対する割合は 180.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると 11 億 5,781 万円 (430.4%) 増加している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
特別交付税	790,082	1,426,799	636,717	180.6	台風被害等に関する特別交付税の増

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
特別交付税	1,426,799	268,981	1,157,818	430.4	台風被害等に関する特別交付税の増

なお、普通交付税は 4 年連続で不交付となっている。

分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
16,681,571	14,315,699	△2,365,871	85.8	15,120,405	△804,706	△5.3

予算現額 166 億 8,157 万円に対して決算額は 143 億 1,569 万円で、予算現額に対する割合は 85.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると 8 億 470 万円 (5.3%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
こども未来費 負担金	7,924,419	55.4	保育所運営費負担金
建設緑政費 負担金	4,140,195	28.9	街路事業費負担金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
建設緑政費 負担金	6,436,816	4,140,195	△2,296,620	64.3	羽田連絡道路整備事業における翌年度繰越しによる街路事業費負担金の減
健康福祉費 負担金	1,851,305	1,732,343	△118,961	93.6	公害補償給付費が見込みを下回ったことによる公害保健費負担金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
建設緑政費 負担金	4,140,195	3,054,298	1,085,896	35.6	羽田連絡道路整備事業の進捗による街路事業費負担金の増
こども未来費 負担金	7,924,419	9,367,164	△1,442,745	△15.4	幼児教育・保育の無償化によるこども支援負担金の減
健康福祉費 負担金	1,732,343	2,231,075	△498,731	△22.4	後期高齢者医療広域連合負担金が諸収入へ移行したことによる減

使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
16,387,681	15,594,723	△792,957	95.2	16,134,403	△539,680	△3.3

予算現額 163 億 8,768 万円に対して決算額は 155 億 9,472 万円で、予算現額に対する割合は 95.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると 5 億 3,968 万円 (3.3%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
まちづくり 使用料	5,096,375	32.7	市営住宅使用料
建設緑政 使用料	2,399,574	15.4	道路占用料
環境手数料	2,232,663	14.3	ごみ処理手数料

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
環境手数料	2,604,773	2,232,663	△372,109	85.7	事業系ごみの搬入量が見込みを下回ったことによるごみ処理手数料の減
建設緑政 手数料	400,824	265,195	△135,628	66.2	返還台数が見込みを下回ったことによる放置自転車等返還手数料の減
健康福祉 使用料	426,014	317,522	△108,491	74.5	利用者数が見込みを下回ったことによる葬祭場使用料の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
港 使用 湾料	2,213,688	2,149,223	64,464	3.0	荷さばき地の使用増加による港湾管理使用料の増
建設緑政 手数料	265,195	229,461	35,733	15.6	合葬型墓所管理手数料が新設されたことによる公園手数料の増
まちづくり 使用料	5,096,375	5,071,531	24,844	0.5	市営住宅住居戸数の増による住宅使用料の増
こども未来 使用料	871,078	1,536,641	△665,563	△43.3	幼児教育・保育の無償化による市立保育所使用料の減

国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
146,565,823	133,161,678	△13,404,145	90.9	125,739,006	7,422,671	5.9

予算現額 1,465 億 6,582 万円に対して決算額は 1,331 億 6,167 万円で、予算現額に対する割合は 90.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると 74 億 2,267 万円 (5.9%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
健康福祉費 国庫負担金	58,228,360	43.7	生活保護費負担金、障害者福祉費負担金
こども未来費 国庫負担金	35,583,064	26.7	児童手当費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金
教育費 国庫負担金	13,809,914	10.4	小学校給与費負担金、中学校給与費負担金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
教育費 国庫補助金	7,714,250	3,271,924	△4,442,325	42.4	大規模改造事業における翌年度繰越しによる教育施設整備費補助の減
建設緑政費 国庫補助金	11,004,266	7,244,019	△3,760,247	65.8	国際競争拠点都市整備事業における翌年度繰越しによる街路事業費補助の減
こども未来費 国庫補助金	6,810,556	4,861,372	△1,949,183	71.4	幼児教育・保育の無償化に伴い国庫補助金から国庫負担金になったことによる幼稚園保育料補助の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
こども未来費 国庫負担金	35,583,064	29,919,090	5,663,974	18.9	民間保育所・認定こども園等の受入人数の増及び幼児教育・保育の無償化による子どものための教育・保育給付費負担金の増
教育費 国庫補助金	3,271,924	932,274	2,339,650	251.0	学校トイレ環境整備事業及び学校施設長期保全計画推進事業の進捗による教育施設整備費補助の増
建設緑政費 国庫補助金	7,244,019	8,136,670	△892,650	△11.0	京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による街路事業費補助の減

財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
2,481,710	2,272,244	△209,465	91.6	2,762,516	△490,271	△17.7

予算現額 24 億 8,171 万円に対して決算額は 22 億 7,224 万円で、予算現額に対する割合は 91.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると 4 億 9,027 万円 (17.7%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
財産貸付収入	1,496,284	65.9	港湾費その他財産貸付収入、水江町地内公共用地貸付収入、まちづくり費その他財産貸付収入
物品売払収入	379,548	16.7	環境費物品売払収入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
財産貸付収入	1,435,758	1,496,284	60,526	104.2	土地貸付収入及び駐車場貸付収入が見込みを上回ったことによるその他財産貸付収入の増
物品売払収入	500,850	379,548	△121,301	75.8	金属類の売払単価が見込みを下回ったことによる環境費物品売払収入の減
基金運用収入	267,307	157,626	△109,680	59.0	運用利率が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
不動産 売払収入	204,226	664,395	△460,168	△69.3	売払件数の減による建設緑政費土地売払収入の減
基金運用収入	157,626	185,233	△27,606	△14.9	運用利率の減

繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
72,642,959	55,743,910	△16,899,048	76.7	47,423,292	8,320,617	17.5

予算現額 726 億 4,295 万円に対して決算額は 557 億 4,391 万円で、予算現額に対する割合は 76.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると 83 億 2,061 万円 (17.5%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務費 基金繰入金	52,892,023	94.9	減債基金借入金
公債管理 特別会計繰入金	1,000,000	1.8	公債管理特別会計繰入金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
総務費 基金繰入金	65,947,939	52,892,023	△13,055,915	80.2	借入額が見込みを下回ったことによる減債基金借入金の減及び取崩額が見込みを下回ったことによる財政調整基金繰入金の減
まちづくり費 基金繰入金	2,905,380	499,762	△2,405,618	17.2	基金充当事業費の減による都市整備事業基金繰入金及び鉄道整備事業基金繰入金の減
公債管理 特別会計繰入金	2,100,000	1,000,000	△1,100,000	47.6	運用利率が予定利率を下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
総務費 基金繰入金	52,892,023	43,236,432	9,655,591	22.3	新規借入れによる減債基金借入金の増
まちづくり費 基金繰入金	499,762	1,589,383	△1,089,621	△68.6	取崩額の減による市営住宅等修繕基金繰入金の減

諸収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
35,020,458	34,027,236	△993,221	97.2	33,299,687	727,549	2.2

予算現額 350 億 2,045 万円に対して決算額は 340 億 2,723 万円で、予算現額に対する割合は 97.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると 7 億 2,754 万円 (2.2%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
経済労働費 貸付金収入	20,089,564	59.0	中小企業融資制度貸付金収入
雑入	5,955,597	17.5	港湾費雑入、環境費雑入、健康福祉費雑入
宝くじ収入	2,903,813	8.5	宝くじ収入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
宝くじ収入	3,464,198	2,903,813	△560,384	83.8	売上げが見込みを下回ったことによる減
港湾受託 事業収入	531,122	296,620	△234,501	55.8	受託事業の翌年度繰越しによる臨港道路東扇島水江町線整備受託事業収入の減
弁償金	614,481	401,929	△212,551	65.4	東京電力との協議の進捗による放射性物質対策費用弁償金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
雑入	5,955,597	4,879,465	1,076,132	22.1	民間維持浚渫工事の増に伴う浚渫土受入量の増による浚渫土受入収入の増
還付金払戻収入	1,616,942	949,452	667,489	70.3	法人市民税の減に伴う既納付額に対する過誤納金の増
経済労働費 貸付金収入	20,089,564	21,086,715	△997,151	△4.7	中小企業融資事業の預託金の見直しによる貸付金収入の減

市債

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
84,810,000	47,591,200	△37,218,800	56.1	46,774,800	816,400	1.7

予算現額 848 億 1,000 万円に対して決算額は 475 億 9,120 万円で、予算現額に対する割合は 56.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると 8 億 1,640 万円 (1.7%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
教育債	14,447,000	30.4	義務教育施設整備事業債
建設緑政債	11,833,000	24.9	道路整備事業債、街路事業債、公園緑地施設整備事業債、河川整備事業債
まちづくり債	8,100,000	17.0	土地区画整理事業債、施設整備事業債、公営住宅整備事業債

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
教育債	35,253,000	14,447,000	△20,806,000	41.0	義務教育施設整備事業における翌年度繰越しによる教育施設整備債の減
建設緑政債	20,411,000	11,833,000	△8,578,000	58.0	災害復旧事業において東日本台風の堆積土砂処分費が見込みを下回ったことによる道路橋りょう債の減及び羽田連絡道路整備事業における翌年度繰越しによる街路事業債の減
まちづくり債	12,333,000	8,100,000	△4,233,000	65.7	登戸地区土地区画整理事業における翌年度繰越しによる整備事業債の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
教育債	14,447,000	11,390,000	3,057,000	26.8	学校トイレ環境整備事業及び学校施設長期保全計画推進事業の進捗による教育施設整備債の増
経済労働債	470,000	2,908,000	△2,438,000	△83.8	産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の取得完了による中小企業支援債の減

(3) 歳出

ア 概況

一般会計の歳出決算を予算と比較すると第10表のとおりである。

第10表 一般会計歳出決算状況(予算・決算比較)

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率			
議 会 費	1,674,524	1,640,504	0.2	98.0	—	34,019
総 務 費	51,885,747	49,506,473	6.7	95.4	456,988 (41,800)	1,922,285
市 民 文 化 費	7,993,089	7,639,335	1.0	95.6	187,087	166,666
こども未来費	122,858,990	117,302,221	15.9	95.5	622,850 (151,315)	4,933,918
健 康 福 祉 費	149,811,963	145,576,412	19.8	97.2	454,327 (7,976)	3,781,223
環 境 費	19,852,417	18,990,603	2.6	95.7	69,065	792,748
経 済 労 働 費	29,997,197	25,421,247	3.5	84.7	3,530,295	1,045,654
建 設 緑 政 費	47,320,801	32,464,854	4.4	68.6	11,454,695	3,401,250
港 湾 費	8,630,166	6,212,358	0.8	72.0	1,853,257	564,550
まちづくり費	30,184,484	22,634,557	3.1	75.0	5,013,972 (11,108)	2,535,954
区 役 所 費	16,509,645	14,091,201	1.9	85.4	781,828 (2,376)	1,636,615
消 防 費	17,449,223	17,327,379	2.4	99.3	—	121,843
教 育 費	135,825,986	108,229,458	14.7	79.7	20,554,908 (12,474)	7,041,618
公 債 費	73,098,565	72,168,093	9.8	98.7	—	930,471
諸 支 出 金	105,017,925	97,499,778	13.2	92.8	—	7,518,146
予 備 費	292,357	—	—	—	—	292,357
合 計	818,403,081	736,704,480	100	90.0	44,979,275 (227,049)	36,719,324

(注) 翌年度繰越額内の括弧付き数値は事故繰越し繰越額で内書きである。

予算現額 8,184 億 308 万円に対して歳出決算額は 7,367 億 448 万円で、執行率は 90.0%となっている。

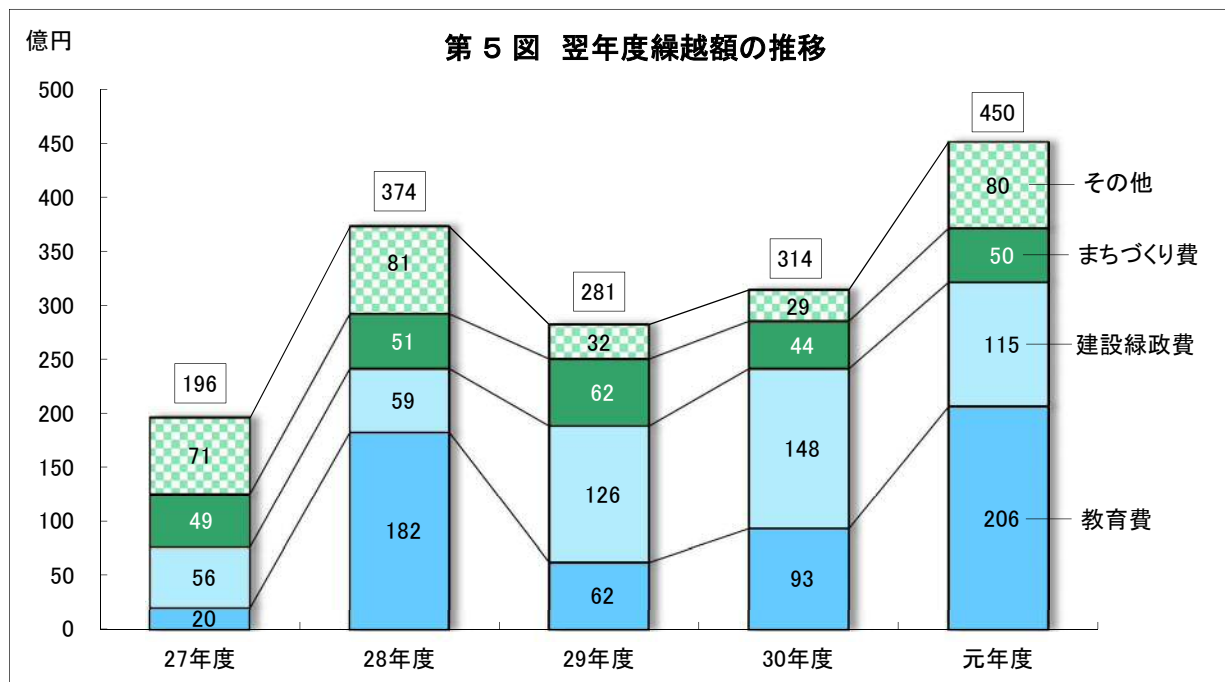
決算額の主なものは、健康福祉費 1,455 億 7,641 万円、こども未来費 1,173 億 222 万円、教育費 1,082 億 2,945 万円となっている。

翌年度繰越額は 449 億 7,927 万円で、この主なものは、義務教育施設整備事業及び

羽田連絡道路整備事業に係る国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒して計上したことなどによる教育費の205億5,490万円及び建設緑政費の114億5,469万円である。

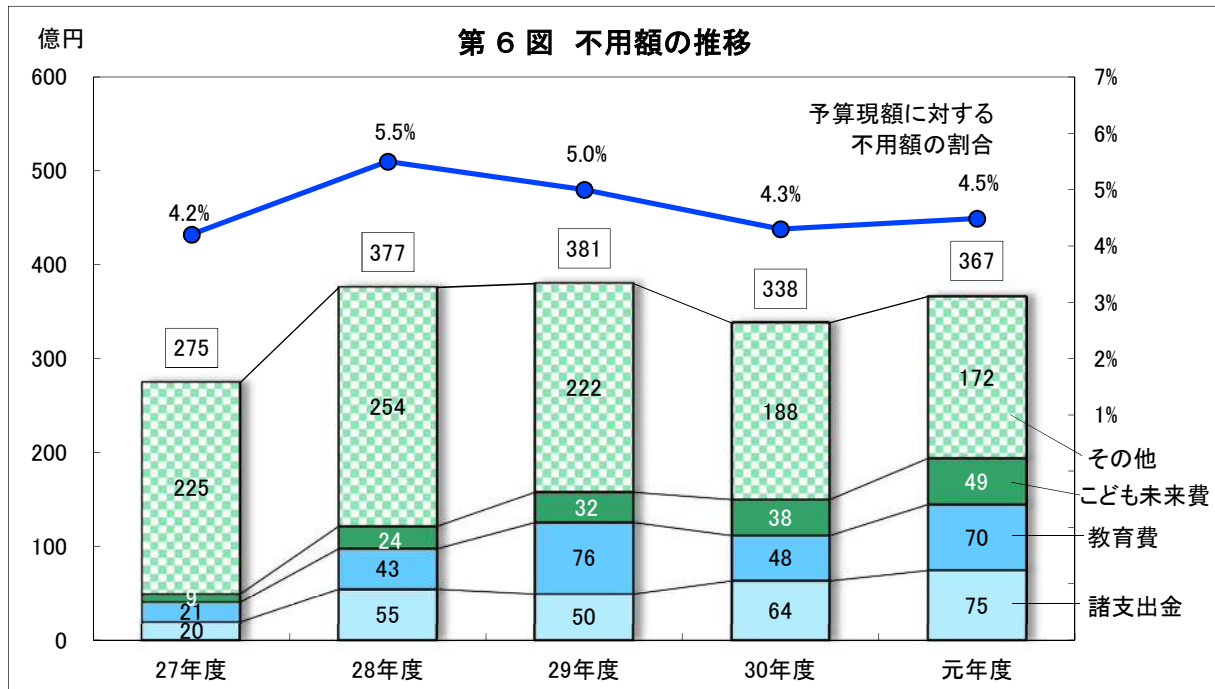
なお、事故繰越し繰越額は2億2,704万円で、この主なものは民間保育所入所処遇改善費及び施設振興費において、新型コロナウイルス感染症対策のため調達したマスク等の年度内納品が困難になったことによるこども未来費の1億5,131万円である。

最近5年間の翌年度繰越額の推移を示すと第5図のとおりであり、2年連続で増加している。



不用額は367億1,932万円で、この主なものは減債基金借入金償還元金の減などによる諸支出金の75億1,814万円及び契約差金が生じたことによる学校施設長期保全計画推進事業費の減などによる教育費の70億4,161万円である。

最近5年間の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移を示すと第6図のとおりであり、不用額は2年ぶりに増加している。



一般会計の歳出決算を前年度と比較すると第11表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳出決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	元年度		執行率	30 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率		決算額	構成比率	増△減額	増△減率
議 会 費	1,640,504	0.2	98.0	1,592,901	0.2	47,603	3.0
総 務 費	49,506,473	6.7	95.4	47,473,047	6.7	2,033,425	4.3
市民文化費	7,639,335	1.0	95.6	6,964,434	1.0	674,901	9.7
こども未来費	117,302,221	15.9	95.5	108,273,984	15.2	9,028,236	8.3
健康福祉費	145,576,412	19.8	97.2	142,287,922	20.0	3,288,489	2.3
環 境 費	18,990,603	2.6	95.7	18,494,580	2.6	496,022	2.7
経済労働費	25,421,247	3.5	84.7	27,536,268	3.9	△ 2,115,021	△ 7.7
建設緑政費	32,464,854	4.4	68.6	35,685,565	5.0	△ 3,220,711	△ 9.0
港 湾 費	6,212,358	0.8	72.0	6,358,024	0.9	△ 145,665	△ 2.3
まちづくり費	22,634,557	3.1	75.0	24,618,669	3.5	△ 1,984,112	△ 8.1
区 役 所 費	14,091,201	1.9	85.4	13,318,695	1.9	772,505	5.8
消 防 費	17,327,379	2.4	99.3	16,820,842	2.4	506,536	3.0
教 育 費	108,229,458	14.7	79.7	105,664,548	14.8	2,564,910	2.4
公 債 費	72,168,093	9.8	98.7	74,015,566	10.4	△ 1,847,473	△ 2.5
諸 支 出 金	97,499,778	13.2	92.8	83,786,667	11.8	13,713,110	16.4
合 計	736,704,480	100	90.0	712,891,721	100	23,812,759	3.3

決算額は前年度に比べ238億1,275万円（3.3%）増加している。これは主に京浜急行大師線連続立体交差事業費の減などにより建設緑政費が32億2,071万円（9.0%）、産業交流・研究開発施設（AIRBIC）の取得完了などにより経済労働費が21億1,502万円（7.7%）それぞれ減少したものの、減債基金借入金償還元金の増などにより諸支出金が137億1,311万円（16.4%）、保育所受入人数の増などによりこども未来費が90億2,823万円（8.3%）それぞれ増加したことによるものである。

主な構成比率をみると、健康福祉費が前年度に比べ0.2ポイント低下して19.8%、こども未来費が前年度に比べ0.7ポイント上昇して15.9%、教育費が前年度に比べ0.1ポイント低下して14.7%となっている。

イ 性質別の状況

一般会計歳出の財政構造について、性質別の状況を示すと第12表のとおりである。

第12表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分		元年度		30年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
義務的 経費	人件費	149,415,908	20.3	148,402,536	20.8	1,013,372	0.7
	扶助費	197,135,636	26.8	185,614,303	26.0	11,521,333	6.2
	公債費	71,815,658	9.7	73,658,789	10.3	△ 1,843,131	△ 2.5
	小計	418,367,202	56.8	407,675,628	57.2	10,691,574	2.6
投資的 経費	普通建設事業費	86,466,218	11.7	91,148,967	12.8	△ 4,682,749	△ 5.1
	災害復旧事業費	383,204	0.1	—	—	383,204	…
	小計	86,849,422	11.8	91,148,967	12.8	△ 4,299,545	△ 4.7
その他 の経費	物件費	74,074,029	10.1	69,972,984	9.8	4,101,045	5.9
	維持補修費	6,130,252	0.8	6,735,841	0.9	△ 605,589	△ 9.0
	補助費等	84,649,665	11.5	71,409,896	10.0	13,239,769	18.5
	積立金	1,914,504	0.3	1,281,015	0.2	633,489	49.5
	出資金	6,701,304	0.9	7,151,486	1.0	△ 450,182	△ 6.3
	貸付金	20,933,820	2.8	21,906,158	3.1	△ 972,338	△ 4.4
	繰出金	37,084,282	5.0	35,609,747	5.0	1,474,535	4.1
小計	231,487,856	31.4	214,067,127	30.0	17,420,729	8.1	
合計		736,704,480	100	712,891,722	100	23,812,758	3.3

資料:財政局

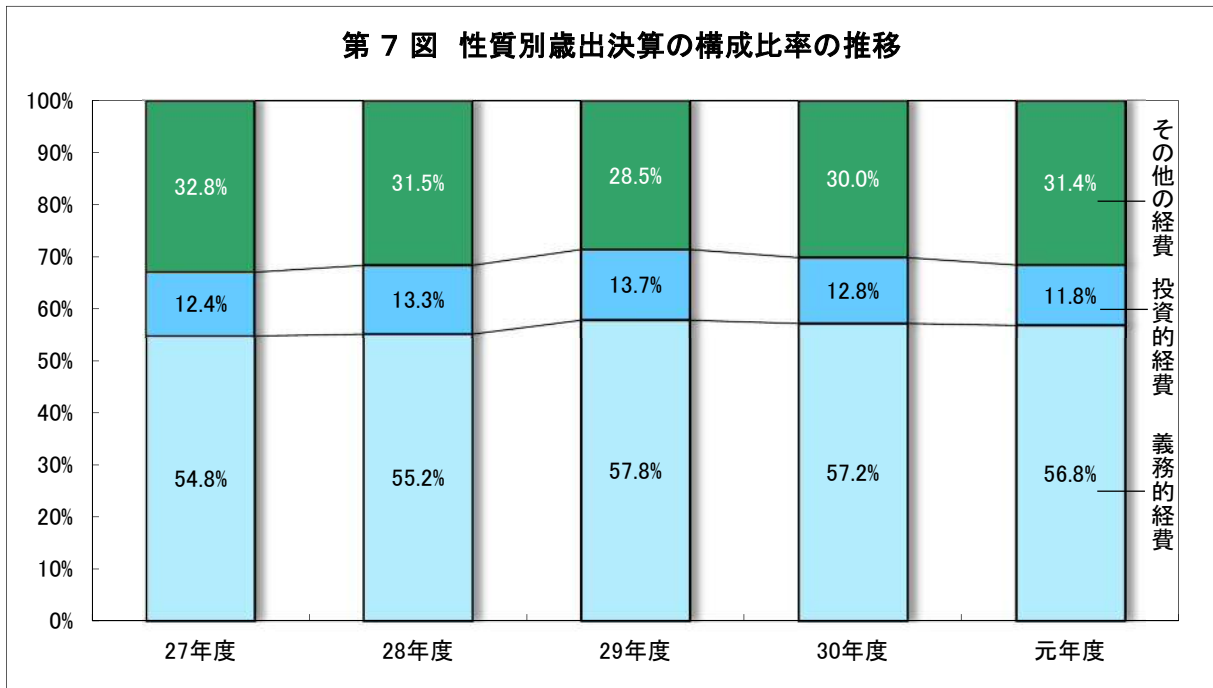
義務的経費は4,183億6,720万円で、前年度に比べ106億9,157万円(2.6%)増加している。これは主に保育所受入人数の増による保育事業費の増などにより扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は868億4,942万円で、前年度に比べ42億9,954万円(4.7%)減少している。これは主に京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減などにより普通建設事業費が減少したことによるものである。

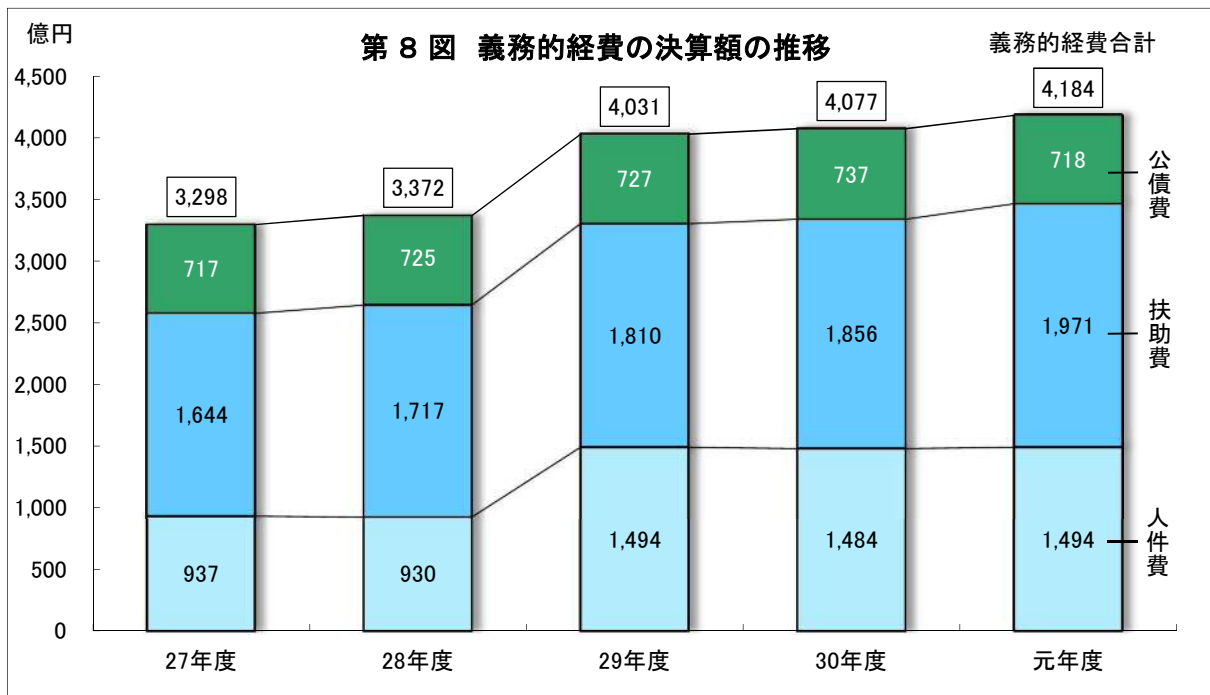
その他の経費は2,314億8,785万円で、前年度に比べ174億2,072万円(8.1%)増加している。これは主に減債基金借入金償還元金の増などにより補助費等が増加したことによるものである。

決算額の構成比率をみると、義務的経費が前年度に比べ0.4ポイント低下して56.8%、投資的経費が前年度に比べ1.0ポイント低下して11.8%、その他の経費は前年度に比べ1.4ポイント上昇して31.4%となっている。

最近5年間の性質別歳出決算の構成比率の推移を示すと第7図のとおりであり、構成比率の過半を占める義務的経費は大きな変動なく推移している。



最近5年間の義務的経費の決算額の推移を示すと第8図のとおりである。平成29年度に県費負担教職員の市費移管が行われたことにより人件費が大幅に増加し、また、扶助費は増加傾向にある。



ウ 款別歳出執行状況

議会費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
1,674,524	1,640,504	—	34,019	98.0	1,592,901	47,603	3.0

予算現額 16 億 7,452 万円に対して決算額は 16 億 4,050 万円で、執行率は 98.0%となり、3,401 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 4,760 万円 (3.0%) 増加している。

予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	1,344,366	81.9	議員報酬等、その他経費
事務局費	296,138	18.1	職員給与費、議会広報経費

不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
議会費	1,364,875	1,344,366	20,508	98.5	議員共済会給付費負担金が見込みを下回ったことによる議員報酬等の減
事務局費	309,649	296,138	13,510	95.6	契約差金が生じたことによる議会広報経費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
議会費	1,344,366	1,311,783	32,582	2.5	改選に伴う現員数増による議員報酬等の増

総務費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
51,885,747	49,506,473	456,988	1,922,285	95.4	47,473,047	2,033,425	4.3

予算現額 518 億 8,574 万円に対して決算額は 495 億 647 万円で、執行率は 95.4%となり、23 億 7,927 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 4 億 5,698 万円であり、このうち 4,180 万円が事故繰越しである。不用額は 19 億 2,228 万円である。

決算額を前年度と比較すると 20 億 3,342 万円 (4.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
職員管理費	30,975,238	62.6	職員給与費、共済費
総務管理費	7,427,829	15.0	電子市役所整備事業費、庁舎維持管理費、電子計算組織運営経費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
危機管理費／ 台風第19号災害 支援金支給事業	368,068	支援金の支給時期が翌年度にわたることによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
職員管理費	31,868,423	30,975,238	893,184	97.2	退職者数が見込みを下回ったことに伴う退職手当の減による職員給与費の減
総務管理費	7,808,762	7,427,829	369,188	95.1	OAパソコン賃借料及びインター・イントラネットサーバ賃借料において契約差金が生じたことによる電子市役所整備事業費の減
臨海部 国際戦略費	1,178,944	870,201	273,366	73.8	電線共同溝整備工事における施工範囲の見直しによる国際戦略拠点地区整備推進事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
危機管理費	2,725,020	1,973,083	751,937	38.1	災害救助基金積立金の新設による増
職員管理費	30,975,238	30,343,830	631,408	2.1	退職者数の増に伴う退職手当の増による職員給与費の増
選挙費	955,450	477,281	478,168	100.2	参議院議員通常選挙の執行による増

市民文化費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
7,993,089	7,639,335	187,087	166,666	95.6	6,964,434	674,901	9.7

予算現額 79 億 9,308 万円に対して決算額は 76 億 3,933 万円で、執行率は 95.6%となり、3 億 5,375 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1 億 8,708 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 1 億 6,666 万円である。

決算額を前年度と比較すると 6 億 7,490 万円 (9.7%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
文化振興費	3,457,901	45.3	川崎シンフォニーホール事業費、市民ミュージアム事業費、市民文化事業費
市民文化総務費	1,580,052	20.7	職員給与費、市民施設事業費
スポーツ推進費	1,279,440	16.7	スポーツ施設費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
コミュニティ推進費／財団法人管理運営	187,087	移転先再開発ビル本体工事の遅延により総合自治会館内装工事の工期を延長したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
スポーツ推進費	1,348,121	1,279,440	68,680	94.9	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業縮小による東京オリンピック・パラリンピック推進事業費の減
文化振興費	3,524,581	3,457,901	66,679	98.1	共用部分特別修繕負担金が見込みを下回ったことによる川崎シンフォニーホール事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
文化振興費	3,457,901	2,820,197	637,704	22.6	施設修繕による川崎シンフォニーホール事業費の増及び台風被害対応経費の増による市民ミュージアム事業費の増
地域安全対策費	633,379	599,993	33,385	5.6	防犯対策関係補助金の対象数の増による地域の安全対策事業費の増

こども未来費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
122,858,990	117,302,221	622,850	4,933,918	95.5	108,273,984	9,028,236	8.3

予算現額 1,228 億 5,899 万円に対して決算額は 1,173 億 222 万円で、執行率は 95.5 %となり、55 億 5,676 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 6 億 2,285 万円であり、このうち 1 億 5,131 万円が事故繰越しである。不用額は 49 億 3,391 万円である。

決算額を前年度と比較すると 90 億 2,823 万円 (8.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
保育事業費	66,225,900	56.5	民間保育所運営費、民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費
こども家庭事業費	32,298,007	27.5	児童手当費、医療費等助成事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
保育事業費／民間保育所運営費	176,795	新型コロナウイルス感染症対策のため調達したマスク等の年度内納品が困難になったことによる
保育事業費／民間認定こども園整備事業	170,651	民間認定こども園の改築工事において入札不調により不測の日時を要したことによる
青少年事業費／青少年施設整備事業	108,462	移転先再開発ビル本体工事の遅延により小杉こども文化センター内装工事の工期を延長したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保育事業費	69,946,039	66,225,900	3,296,667	94.7	公募による保育所整備が見込みを下回ったことによる民間保育所整備事業費の減及び助成対象児童数が見込みを下回ったことによる認可外保育施設援護事業費の減
こども家庭事業費	32,920,353	32,298,007	622,345	98.1	所得限度額以上の特例給付対象者の割合が見込みを上回ったことによる児童手当費の減
子育て支援事業費	3,483,604	3,100,307	383,296	89.0	幼児教育・保育の無償化に係るシステム改修委託料が見込みを下回ったことによる子育て環境づくり推進事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
保 育 事 業 費	66,225,900	59,363,371	6,862,529	11.6	受入人数の増及び公定価格単価の増による民間保育所運営費の増
こども青少年 総務費	7,014,307	5,820,412	1,193,895	20.5	幼児教育・保育の無償化に伴う補助単価の増による私立幼稚園園児保育料等補助事業費の増
こども家庭 事業費	32,298,007	31,720,195	577,812	1.8	支払回数の変更による児童扶養手当費の増

健康福祉費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
149,811,963	145,576,412	454,327	3,781,223	97.2	142,287,922	3,288,489	2.3

予算現額 1,498 億 1,196 万円に対して決算額は 1,455 億 7,641 万円で、執行率は 97.2 %となり、42 億 3,555 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 4 億 5,432 万円であり、このうち 797 万円が事故繰越しである。不用額は 37 億 8,122 万円である。

決算額を前年度と比較すると 32 億 8,848 万円 (2.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
生活保護費	57,449,300	39.5	生活保護扶助費
障害者福祉費	45,259,764	31.1	障害者(児)介護給付等事業費、障害者医療事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
健康福祉費／災害対策事業	288,092	台風被害を受けた福祉施設の車輛等の調達において、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内納品が困難になったことによる
施設整備費／衛生施設整備費	71,768	かわさき北部斎苑駐車場改修工事において設計内容の調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
生活保護費	58,850,045	57,449,300	1,400,744	97.6	生活保護受給者及び世帯数が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費の減
障害者福祉費	45,938,254	45,259,764	678,490	98.5	利用者数が見込みを下回ったことによる障害者(児)介護給付等事業費の減
老人福祉費	17,446,870	16,774,372	666,145	96.1	申請件数が見込みを下回ったことによる地域密着型サービス推進事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
障害者福祉費	45,259,764	42,710,506	2,549,257	6.0	利用者数の増による障害者(児)介護給付等事業費の増
老人福祉費	16,774,372	15,993,192	781,179	4.9	後期高齢者医療負担金の増による後期高齢者医療事業費の増

環境費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
19,852,417	18,990,603	69,065	792,748	95.7	18,494,580	496,022	2.7

予算現額 198 億 5,241 万円に対して決算額は 189 億 9,060 万円で、執行率は 95.7% となり、8 億 6,181 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 6,906 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 7 億 9,274 万円である。

決算額を前年度と比較すると 4 億 9,602 万円 (2.7%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
ごみ処理総務費	7,610,263	40.1	職員給与費、ごみ収集事業費
焼却場費	3,386,309	17.8	ごみ焼却費、資源化処理費
施設建設費	2,396,092	12.6	廃棄物処理施設等建設事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
施設建設費／ 廃棄物処理施設等建設事業	69,065	入江崎クリーンセンター土地造成工事(塩浜3丁目地区内土地造成工事)において台風災害の影響により運搬車の確保が困難となり不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
焼却場費	3,562,547	3,386,309	176,237	95.1	処理センターの光熱水費及び業務用消耗品費が見込みを下回ったことによるごみ焼却費の減
施設建設費	2,629,326	2,396,092	164,168	91.1	入江崎クリーンセンター整備事業の執行内容の見直しによる廃棄物処理施設等建設事業費の減
ごみ処理総務費	7,770,108	7,610,263	159,844	97.9	一般職給料等が見込みを下回ったことによる職員給与費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
施設建設費	2,396,092	1,730,727	665,364	38.4	橘処理センター建設工事の進捗による廃棄物処理施設等建設事業費の増
ごみ処理総務費	7,610,263	7,764,030	△153,766	△2.0	一般職給料等の減による職員給与費の減

経済労働費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
29,997,197	25,421,247	3,530,295	1,045,654	84.7	27,536,268	△2,115,021	△7.7

予算現額 299 億 9,719 万円に対して決算額は 254 億 2,124 万円で、執行率は 84.7% となり、45 億 7,595 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 35 億 3,029 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 10 億 4,565 万円である。

決算額を前年度と比較すると 21 億 1,502 万円 (7.7%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
金融対策費	20,697,591	81.4	中小企業融資事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
中小企業支援費／ 中小企業支援事業	3,406,000	中小企業・小規模企業復旧支援事業において補助金の交付時期が翌年度にわたることによる
商業振興費／ 商業振興事業	47,916	プレミアム付商品券事業に関する業務が翌年度にわたることによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
商業振興費	2,377,378	1,510,009	819,451	63.5	プレミアム付商品券の販売数量が見込みを下回ったことによる商業振興事業費の減
工業振興費	432,237	349,629	52,607	80.9	内陸部操業環境整備事業において助成金の交付件数が見込みを下回ったことによる産業育成推進事業費の減
金融対策費	20,746,375	20,697,591	48,783	99.8	信用保証料補助金において融資実績が見込みを下回ったことによる信用保証等促進事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
中小企業支援費	1,229,711	3,528,940	△2,299,228	△65.2	産業交流・研究開発施設(AIRBIC)の取得完了による新川崎・創造のもり計画推進事業費の減

建設緑政費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
47,320,801	32,464,854	11,454,695	3,401,250	68.6	35,685,565	△3,220,711	△9.0

予算現額 473 億 2,080 万円に対して決算額は 324 億 6,485 万円で、執行率は 68.6% となり、148 億 5,594 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 114 億 5,469 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 34 億 125 万円である。

決算額を前年度と比較すると 32 億 2,071 万円 (9.0%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
街路事業費	12,009,069	37.0	羽田連絡道路整備事業費、道路改良事業費
道路整備費	3,716,258	11.4	国県道改良事業費、国直轄道路事業負担金
公園緑地施設費	2,631,451	8.1	等々力緑地再編整備推進事業費、等々力緑地施設整備事業費
河川整備費	2,380,835	7.3	五反田川放水路整備事業費、河川施設等更新事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
街路事業費／街路整備事業	6,013,411	羽田連絡道路整備事業において国庫補助金の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したこと及び東日本台風の影響による浚渫等に不測の日時を要したことによる
河川整備費／河川改修事業	1,388,261	五反田川放水路整備事業において地中埋設物の調査及び関係機関との協議等に不測の日時を要したことによる
橋りょう架設改良費／橋りょう整備事業	1,224,610	橋りょう長寿命化修繕事業において関係者との協議に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
連続立体交差事業費	2,386,066	1,794,329	575,430	75.2	関係者との協議に伴い設計委託の内容を見直したことによる京浜急行大師線連続立体交差事業費の減
公園緑地施設費	4,068,332	2,631,451	533,224	64.7	等々力緑地再編整備推進事業において一部委託業務の執行を見直したことによる公園緑地施設整備事業費の減
道路整備費	5,228,542	3,716,258	401,745	71.1	地権者との協議不調に伴う補償費の減による道路改良事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
道路整備費	3,716,258	2,916,699	799,558	27.4	事業進捗による道路改良事業費の増
河川整備費	2,380,835	2,122,596	258,239	12.2	五反田川放水路整備事業の進捗による河川改修事業費の増
連続立体交差事業費	1,794,329	6,181,438	△4,387,109	△71.0	事業進捗による京浜急行大師線連続立体交差事業費の減

港湾費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
8,630,166	6,212,358	1,853,257	564,550	72.0	6,358,024	△145,665	△2.3

予算現額 86 億 3,016 万円に対して決算額は 62 億 1,235 万円で、執行率は 72.0%となり、24 億 1,780 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 18 億 5,325 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 5 億 6,455 万円である。

決算額を前年度と比較すると 1 億 4,566 万円 (2.3%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
港湾工事負担金	1,972,227	31.7	港湾工事負担金
浮島埋立事業費	1,037,735	16.7	浮島埋立事業費
港湾改修費	899,998	14.5	港湾改修事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾改修費／港湾改修事業	736,996	臨港道路東扇島水江町線整備受託事業において資材の入手が困難であったこと及び関係者との調整に不測の日時を要したことによる
港湾工事負担金／港湾工事負担金	643,855	台風災害に係る東扇島地区－14m岸壁復旧工事に対する国への負担金を3月補正で計上したことによる
港湾改良費／港湾改良事業	424,515	港湾施設改良事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾改修費	1,992,148	899,998	355,153	45.2	国庫補助金の認承減に伴う工事請負費の減による港湾改修事業費の減
港湾改良費	936,083	426,144	85,423	45.5	岸壁給水施設整備工事の未執行による港湾改良事業費の減
浮島埋立事業費	1,108,239	1,037,735	43,343	93.6	浮島2期廃棄物埋立護岸関連管理工事において契約差金が生じたことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
浮島埋立事業費	1,037,735	704,192	333,543	47.4	浮島2期地区維持管理事業の進捗による工事請負費の増
港湾工事負担金	1,972,227	2,223,271	△251,044	△11.3	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の進捗による減
港湾改修費	899,998	1,102,318	△202,320	△18.4	臨港道路東扇島水江町線整備受託工事の一部を翌年度に繰越したことによる現年度支出額の減

まちづくり費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
30,184,484	22,634,557	5,013,972	2,535,954	75.0	24,618,669	△1,984,112	△8.1

予算現額 301 億 8,448 万円に対して決算額は 226 億 3,455 万円で、執行率は 75.0% となり、75 億 4,992 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 50 億 1,397 万円であり、このうち 1,110 万円が事故繰越しである。不用額は 25 億 3,595 万円である。

決算額を前年度と比較すると 19 億 8,411 万円 (8.1%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
登戸地区土地 区画整理事業費	6,459,789	28.5	登戸地区土地区画整理事業費
市営住宅管理費	5,159,425	22.8	市営住宅修繕維持事業費
再開発事業費	3,209,983	14.2	小杉駅周辺地区再開発等事業費
施設整備費	2,726,928	12.0	公共建築物長寿命化対策事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
登戸地区土地区画 整理事業費／登戸地区 土地区画整理事業	3,481,704	権利者との移転交渉に不測の日時を要したことによる
都心地区整備事業費／ 駅施設関連事業	576,452	民間ビル解体工事の遅延により稲田堤駅橋上駅舎化及び自由通路整備工事の工期を延長したことによる
再開発事業費／小杉駅周辺 地区再開発等事業	417,256	小杉町3丁目東地区市街地再開発等事業補助金において建築資材の調達に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
都心地区 整備事業費	2,804,536	1,461,011	767,072	52.1	横須賀線武蔵小杉駅の新規改札口整備事業における土地購入費の減による駅施設関連事業費の減
再開発事業費	3,961,908	3,209,983	334,668	81.0	国庫補助金の認承減に伴う小杉町3丁目東地区市街地再開発等事業補助金の減
市営住宅管理費	5,498,410	5,159,425	301,301	93.8	長寿命化改善事業において契約差金が生じたことによる市営住宅修繕維持事業費の減
登戸地区土地 区画整理事業費	10,226,362	6,459,789	284,868	63.2	事業進捗の遅れによる建築物等移転補償金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
再開発事業費	3,209,983	988,440	2,221,543	224.8	小杉町3丁目東地区市街地再開発等事業の進捗に伴う補助金の増による小杉駅周辺地区再開発等事業費の増
施設整備費	2,726,928	2,152,010	574,917	26.7	事業進捗による公共建築物長寿命化対策事業費の増
都心地区 整備事業費	1,461,011	4,673,141	△3,212,129	△68.7	川崎駅北口自由通路の整備完了による駅施設関連事業費の減
公営住宅整備費	520,806	1,873,743	△1,352,937	△72.2	市営久末住宅等の建替工事完了による公営住宅整備事業費の減

区役所費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
16,509,645	14,091,201	781,828	1,636,615	85.4	13,318,695	772,505	5.8

予算現額 165 億 964 万円に対して決算額は 140 億 9,120 万円で、執行率は 85.4%となり、24 億 1,844 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 7 億 8,182 万円であり、このうち 237 万円が事故繰越しである。不用額は 16 億 3,661 万円である。

決算額を前年度と比較すると 7 億 7,250 万円 (5.8%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
区政総務費	4,463,480	31.7	職員給与費、公園緑地維持管理事業費、道路維持補修事業費
戸籍住民基本台帳費	2,348,736	16.7	区役所戸籍事業費、職員給与費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
区政総務費／道路維持補修事業	494,052	大規模補修事業において関係者との協議に不測の日時を要したことによる
宮前区区づくり推進費／道路維持補修事業	162,310	大規模補修事業において関係者との協議に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
区政総務費	6,176,032	4,463,480	1,155,652	72.3	東日本台風の堆積土砂処分費が見込みを下回ったことによる道路維持補修事業費の減
戸籍住民基本台帳費	2,571,846	2,348,736	223,109	91.3	マイナンバーカードの交付枚数が見込みを下回ったことによる区役所戸籍事務費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
区政総務費	4,463,480	4,043,436	420,044	10.4	道路維持修繕計画の見直しによる道路維持補修事業費の増
戸籍住民基本台帳費	2,348,736	2,170,036	178,699	8.2	マイナンバーカード交付枚数の増による区役所戸籍事務費の増
宮前区区づくり推進費	943,595	773,688	169,906	22.0	前年度繰越しによる道路維持補修事業費の増

消防費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
17,449,223	17,327,379	-	121,843	99.3	16,820,842	506,536	3.0

予算現額 174 億 4,922 万円に対して決算額は 173 億 2,737 万円で、執行率は 99.3% となり、1 億 2,184 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 5 億 653 万円 (3.0%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
常備消防費	14,754,872	85.2	職員給与費、共済費
消防施設費	2,360,690	13.6	消防艇整備事業費、消防車両購入事業費

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
常備消防費	14,818,355	14,754,872	63,482	99.6	再任用職員の厚生年金負担額が見込みを下回ったことによる共済費の減
消防施設費	2,404,849	2,360,690	44,158	98.2	宿河原出張所改築工事において契約差金が生じたことによる庁舎等増改築事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
常設消防費	14,754,872	13,999,644	755,228	5.4	休日数の増による職員給与費の増

教育費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
135,825,986	108,229,458	20,554,908	7,041,618	79.7	105,664,548	2,564,910	2.4

予算現額 1,358 億 2,598 万円に対して決算額は 1,082 億 2,945 万円で、執行率は 79.7 %となり、275 億 9,652 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 205 億 5,490 万円であり、このうち 1,247 万円は事故繰越しである。不用額は 70 億 4,161 万円である。

決算額を前年度と比較すると 25 億 6,491 万円 (2.4%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
事務局費	32,471,617	30.0	職員給与費、共済費
小学校管理費	25,543,646	23.6	職員給与費、学校運営費
義務教育施設整備費	19,238,993	17.8	義務教育施設整備事業費、校舎建築(増築)事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
義務教育施設整備費／義務教育施設整備事業	19,543,143	学校施設長期保全計画推進事業において国庫補助金の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる
義務教育施設整備費／校舎建築(増築)事業	757,627	児童生徒急増対策事業において入札不調があったこと及び国庫補助金の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
義務教育施設整備費	43,927,319	19,238,993	4,387,555	43.8	学校施設長期保全計画推進事業等において契約差金が生じたことによる減
事務局費	33,142,305	32,471,617	670,687	98.0	退職者数が見込みを下回ったことに伴う退職手当の減による職員給与費の減
高等学校施設整備費	1,608,069	836,828	669,130	52.0	校舎設備等改修工事等において契約差金が生じたことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
義務教育施設整備費	19,238,993	17,740,538	1,498,455	8.4	学校施設長期保全計画推進事業等の進捗による義務教育施設整備事業費の増
小学校管理費	25,543,646	25,050,866	492,779	2.0	学校指導要領の改定に伴う指導教材等の購入による学校運営費の増

公債費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
73,098,565	72,168,093	-	930,471	98.7	74,015,566	△1,847,473	△2.5

予算現額 730 億 9,856 万円に対して決算額は 721 億 6,809 万円で、執行率は 98.7% となり、9 億 3,047 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 18 億 4,747 万円 (2.5%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	60,472,924	83.8	公債管理会計繰出金
利 子	11,342,734	15.7	公債管理会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
元 金	61,001,816	60,472,924	528,891	99.1	新発債の発行額が見込みを下回ったことによる減
利 子	11,660,459	11,342,734	317,724	97.3	新発債の利子が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
利 子	11,342,734	12,611,667	△1,268,933	△10.1	実績利率の減
元 金	60,472,924	61,047,120	△574,196	△0.9	既往債償還所要額の減

諸支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
105,017,925	97,499,778	-	7,518,146	92.8	83,786,667	13,713,110	16.4

予算現額 1,050 億 1,792 万円に対して決算額は 974 億 9,977 万円で、執行率は 92.8 %となり、75 億 1,814 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 137 億 1,311 万円 (16.4%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
減債基金繰出金	43,200,000	44.3	減債基金借入金償還元金
下水道事業会計繰出金	16,554,830	17.0	下水道事業会計繰出金
介護保険事業会計繰出金	14,013,610	14.4	介護保険事業会計繰出金
国民健康保険事業会計繰出金	11,468,642	11.8	国民健康保険事業会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金繰出金	49,500,000	43,200,000	6,300,000	87.3	平成30年度の新規借入額が見込みを下回ったことによる減
下水道事業会計繰出金	16,961,413	16,554,830	406,582	97.6	雨水処理負担金が見込みを下回ったことによる減
自動車運送事業会計繰出金	1,548,752	1,256,200	292,551	81.1	経営安定化補助金が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
減債基金繰出金	43,200,000	29,900,000	13,300,000	44.5	平成30年度における新規借入れによる増
介護保険事業会計繰出金	14,013,610	13,102,351	911,259	7.0	介護サービス費の増
下水道事業会計繰出金	16,554,830	17,126,142	△571,311	△3.3	雨水処理負担金の減

3 特別会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

特別会計の決算収支状況は第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	元年度		30年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	505,016,302		500,331,819		4,684,483	0.9
歳入決算額(A)	488,741,825	96.8	485,988,140	97.1	2,753,684	0.6
歳出決算額(B)	485,590,879	96.2	481,082,231	96.2	4,508,648	0.9
形式収支(C=A-B)	3,150,945		4,905,909		△1,754,963	△35.8
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	529,056		292,969		236,087	80.6
実質収支(E=C-D)	2,621,888		4,612,939		△1,991,050	△43.2
前年度実質収支(F)	4,612,939		4,630,512		△17,572	△0.4
単年度収支(E-F)	△1,991,050		△17,572		△1,973,477	…

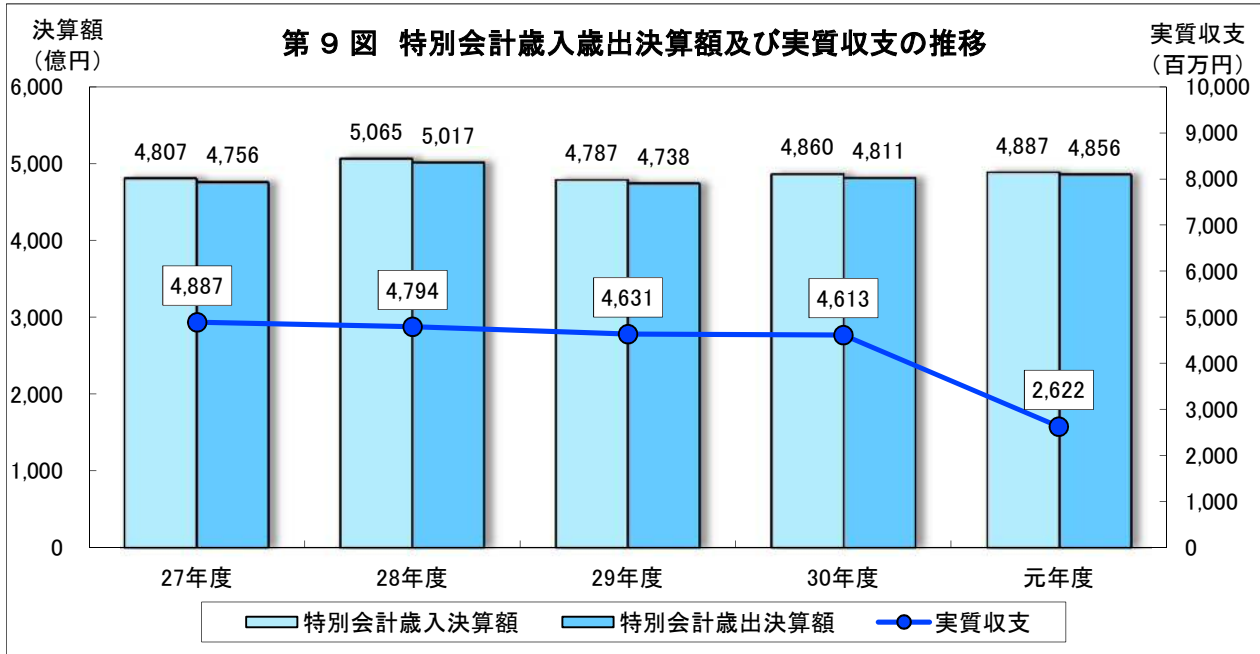
予算現額 5,050 億 1,630 万円に対して歳入決算額は 4,887 億 4,182 万円で、予算現額に対する割合は 96.8%となっている。歳出決算額は 4,855 億 9,087 万円で、予算現額に対する割合は 96.2%となっている。

前年度に比べ予算現額は 46 億 8,448 万円 (0.9%) 増加している。歳入決算額は 27 億 5,368 万円 (0.6%)、歳出決算額は 45 億 864 万円 (0.9%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は 31 億 5,094 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 2,905 万円を差し引いた実質収支は、26 億 2,188 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 19 億 9,105 万円の赤字で、4年連続の赤字となっている。

最近5年間の特別会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第9図のとおりであり、実質収支は40億円台で推移していたが、当年度は20億円台に減少している。



(2) 会計別の状況

特別会計の会計別決算収支状況は第14表のとおりである。

第14表 特別会計会計別決算収支状況

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越すべ き財源(D)	実質収支 (C-D)
競輪事業	18,936,420	17,273,548	17,233,414	40,133	—	40,133
卸売市場事業	1,935,146	1,572,404	1,532,087	40,317	40,317	—
国民健康保険事業	123,985,238	121,786,546	121,426,574	359,971	—	359,971
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	409,049	374,798	277,109	97,688	—	97,688
後期高齢者医療事業	15,983,457	16,117,565	15,391,060	726,505	—	726,505
公害健康被害補償事業	213,768	210,676	64,879	145,796	—	145,796
介護保険事業	97,580,211	94,703,947	93,621,350	1,082,597	—	1,082,597
港湾整備事業	12,158,816	9,786,066	9,410,762	375,304	374,197	1,107
勤労者福祉共済事業	107,815	98,497	98,496	0	—	0
墓地整備事業	625,204	642,465	469,219	173,245	56,033	117,212
生田緑地ゴルフ場事業	544,766	549,330	439,945	109,385	58,509	50,876
公共用地先行取得等事業	3,827,572	345,031	345,031	—	—	—
公債管理	228,708,840	225,280,947	225,280,947	—	—	—
合計	505,016,302	488,741,825	485,590,879	3,150,945	529,056	2,621,888

決算額の主なものは公債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計となっている。

公債管理特別会計は、予算現額2,287億884万円に対し、歳入、歳出決算額は2,252億8,094万円となっている。

国民健康保険事業特別会計は、予算現額1,239億8,523万円に対し、歳入決算額は1,217億8,654万円となっている。歳出決算額は1,214億2,657万円となっている。形式収支及び実質収支は3億5,997万円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、予算現額975億8,021万円に対し、歳入決算額は947億394万円となっている。歳出決算額は936億2,135万円となっている。形式収支及び実質収支は10億8,259万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、港湾整備事業特別会計における3億7,419万円、生田緑地ゴルフ場事業特別会計における5,850万円、墓地整備事業特別会計における5,603万円及び卸売市場事業特別会計における4,031万円となっている。

特別会計の歳入決算における収入率は第15表のとおりである。

第 15 表 特別会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
競 輪 事 業	17,274,310	18,507,149	17,273,548	18,506,602	100.0	100.0
卸 売 市 場 事 業	1,579,648	1,631,531	1,572,404	1,626,055	99.5	99.7
国民健康保険事業	125,751,793	130,811,651	121,786,546	126,570,140	96.8	96.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,149,423	1,159,745	374,798	349,989	32.6	30.2
後期高齢者医療事業	16,197,518	15,745,114	16,117,565	15,670,336	99.5	99.5
公害健康被害補償事業	210,676	218,069	210,676	218,069	100	100
介護保険事業	95,080,870	90,621,104	94,703,947	90,151,216	99.6	99.5
港湾整備事業	9,787,956	15,630,785	9,786,066	15,628,895	100.0	100.0
勤労者福祉共済事業	98,747	120,953	98,497	120,694	99.7	99.8
墓地整備事業	642,465	782,931	642,465	782,931	100	100
生田緑地ゴルフ場事業	549,330	586,619	549,330	586,619	100	100
公共用地先行取得等事業	1,292,198	1,425,815	345,031	478,588	26.7	33.6
公 債 管 理	225,280,947	215,298,000	225,280,947	215,298,000	100	100
合 計	494,895,888	492,539,472	488,741,825	485,988,140	98.8	98.7

収入済額は4,887億4,182万円で、調定額4,948億9,588万円に対する収入率は前年度に比べ0.1ポイント上昇して98.8%となっている。

特別会計の不納欠損額及び収入未済額は第16表のとおりである。

第 16 表 特別会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	元年度	30年度	増△減額	増△減率	元年度	30年度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	—	94	△94	△100	762	452	310	68.6
卸 売 市 場 事 業	—	663	△663	△100	7,243	4,812	2,431	50.5
国民健康保険事業	536,733	702,296	△165,562	△23.6	3,428,514	3,539,214	△110,700	△3.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	10,495	11,506	△1,011	△8.8	764,130	798,249	△34,118	△4.3
後期高齢者医療事業	11,604	19,230	△7,626	△39.7	68,349	55,547	12,801	23.0
公害健康被害補償事業	—	—	—	…	—	—	—	…
介護保険事業	68,672	122,574	△53,902	△44.0	308,250	347,313	△39,062	△11.2
港湾整備事業	—	—	—	…	1,890	1,890	—	—
勤労者福祉共済事業	46	51	△5	△9.7	203	207	△4	△1.9
墓地整備事業	—	—	—	…	—	—	—	…
生田緑地ゴルフ場事業	—	—	—	…	—	—	—	…
公共用地先行取得等事業	—	—	—	…	947,167	947,227	△60	0.0
公債管理	—	—	—	…	—	—	—	…
合 計	627,551	856,417	△228,865	△26.7	5,526,511	5,694,914	△168,402	△3.0

不納欠損額は6億2,755万円で、前年度に比べ2億2,886万円(26.7%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において1億6,556万円(23.6%)、介護保険事業特別会計において5,390万円(44.0%)、後期高齢者医療事業特別会計において762万円(39.7%)それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は55億2,651万円で、前年度に比べ1億6,840万円(3.0%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において1億1,070万円(3.1%)、介護保険事業特別会計において3,906万円(11.2%)それぞれ減少したことによるものである。

会計別の歳入及び歳出の執行状況は次のとおりである。

競輪事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
18,936,420	17,273,548	△1,662,871	91.2	18,506,602	△1,233,054	△6.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
18,936,420	17,233,414	—	1,703,005	91.0	18,479,214	△1,245,799	△6.7

予算現額 189 億 3,642 万円に対して歳入決算額は 172 億 7,354 万円で、予算現額に対する割合は 91.2%となり、16 億 6,287 万円下回っている。

歳出決算額は 172 億 3,341 万円で、予算現額に対し執行率は 91.0%となり、不用額は 17 億 300 万円となっている。歳入歳出差引残額 4,013 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 12 億 3,305 万円 (6.7%)、歳出は 12 億 4,579 万円 (6.7%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
車券売上金	16,589,850	96.0	車券売上金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
払戻金及び返還金	12,444,552	72.2	市営競輪的中車券払戻金
運営費	4,225,690	24.5	市営競輪開催経費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
車券売上金	17,874,378	16,589,850	△1,284,527	92.8	開催日数が見込みを下回ったこと及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う無観客開催の影響により売上げが見込みを下回ったことによる減
繰越金	200,000	27,387	△172,612	13.7	前年度繰越金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
払戻金及び返還金	13,405,784	12,444,552	961,231	92.8	車券売上金が見込みを下回ったことによる市営競輪的中車券払戻金の減
運営費	4,789,124	4,225,690	563,433	88.2	売上連動経費及び依頼場外関連経費の減による市営競輪開催経費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
車券売上金	16,589,850	17,271,269	△681,418	△3.9	開催日数の減及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う無観客開催の影響による売上金の減
競輪施設等整備事業基金繰入金	—	454,831	△454,831	△100	基金充当対象事業の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
払戻金及び返還金	12,444,552	12,956,745	△512,193	△4.0	車券売上金の減による市営競輪的中車券払戻金の減
営繕費	50,134	501,905	△451,770	△90.0	整備対象工事の減による競輪場整備営繕費の減

なお、当年度の開催日数は50日(前年度53日)、入場者数は9万3,150人(前年度11万5,326人)となっている。また、前年度に引き続き、夜間に無観客で行うミッドナイト競輪の開催や、千葉市が川崎競輪場を借上げて開催する千葉市営川崎競輪を行ったほか、当年度からの新たな取組として、平塚市及び小田原市による川崎競輪場でのミッドナイト競輪の借上開催を行った。

一般会計繰出金は神奈川県川崎競馬組合からの配分金収入1億8,000万円を合わせて3億1,000万円となっており、前年度と比べ3,000万円(10.7%)増加している。

卸売市場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	前年度決算額	増△減額	増△減率
1,935,146	1,572,404	△362,741	81.3	1,626,055	△53,650	△3.3

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
1,935,146	1,532,087	69,317	333,741	79.2	1,623,275	△91,187	△5.6

予算現額19億3,514万円に対して歳入決算額は15億7,240万円で、予算現額に対す

る割合は81.3%となり、3億6,274万円下回っている。

歳出決算額は15億3,208万円で、予算現額に対し執行率は79.2%となり、未執行額は4億305万円となっている。翌年度繰越額は6,931万円で、不用額は3億3,374万円となっている。歳入歳出差引残額4,031万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は5,365万円(3.3%)、歳出は9,118万円(5.6%)それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市場使用料	796,381	50.6	施設使用料、市場使用料
一般会計繰入金	300,832	19.1	一般会計繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
北部市場運営費	738,299	48.2	運営管理費、職員給与費
元 金	407,899	26.6	公債管理会計繰出金
北部市場施設整備費	289,075	18.9	施設維持補修費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
市場整備事業債	520,000	260,000	△260,000	50.0	起債対象工事を見直したことによる北部市場施設整備事業債の減
納付金	236,134	173,151	△62,982	73.3	場内業者の使用量が見込みを下回ったことによる電気・水道利用料金納付金の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
卸売市場事業費／南部市場施設整備費	38,341	施設維持補修工事において関係者との協議に不測の日時を要したことによる
卸売市場事業費／北部市場施設整備費	30,976	施設維持補修工事において入札不調により不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
北部市場施設整備費	470,425	289,075	150,373	61.4	対象工事を見直したことによる施設維持補修費の減
北部市場運営費	830,162	738,299	91,862	88.9	電気及び水道の使用量が見込みを下回ったことによる運営管理費の減
南部市場施設整備費	163,964	61,263	64,358	37.4	契約差金が生じたことによる施設維持補修費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
一般会計繰入金	300,832	333,316	△32,483	△9.7	公債費の減
市場整備事業債	260,000	279,000	△19,000	△6.8	起債対象工事の減による北部市場施設整備事業債の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
南部市場 施設整備費	61,263	36,249	25,014	69.0	大規模工事の増による施設維持補修費の増
北部市場 施設整備費	289,075	351,586	△62,510	△17.8	大規模工事の減による施設維持補修費の減
元 金	407,899	466,484	△58,585	△12.6	元金返済所要額の減

なお、当年度の取扱高は、北部市場で519億5,714万円(前年度534億7,343万円)、指定管理施設である南部市場で76億9,580万円(同64億2,871万円)となっている。

また、平成30年度の卸売市場法の改正に伴い、卸売市場の機能の在り方や将来に向けた運営方法を明らかにすることを目的として「川崎市卸売市場経営プラン」を改訂するとともに、本市市場の取引ルール等を見直すため川崎市中心卸売市場業務条例及び川崎市地方卸売市場業務条例を改正した。

国民健康保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
123,985,238	121,786,546	△2,198,691	98.2	126,570,140	△4,783,594	△3.8

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
123,985,238	121,426,574	—	2,558,663	97.9	125,860,668	△4,434,093	△3.5

予算現額1,239億8,523万円に対して歳入決算額は1,217億8,654万円で、予算現額に対する割合は98.2%となり、21億9,869万円下回っている。

歳出決算額は1,214億2,657万円で、予算現額に対し執行率は97.9%となり、不用額は25億5,866万円となっている。歳入歳出差引残額3億5,997万円は翌年度へ繰越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は47億8,359万円(3.8%)、歳出は44億3,409

万円 (3.5%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
県支出金	78,694,163	64.6	保険給付費等交付金
国民健康保険料	30,503,805	25.0	一般被保険者保険料、退職被保険者等保険料
繰入金	11,468,642	9.4	一般会計繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	77,871,737	64.1	一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費
国民健康保険事業費納付金	39,306,128	32.4	一般被保険者医療給付費分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
繰入金	11,054,454	11,468,642	414,188	103.7	保険基盤安定負担金が見込みを上回ったことによる一般会計繰入金の増
県支出金	80,948,110	78,694,163	△2,253,946	97.2	保険給付費が見込みを下回ったことに伴う保険給付費等交付金(普通交付金)の減
国民健康保険料	30,871,141	30,503,805	△367,335	98.8	一般被保険者数が見込みを下回ったことによる医療給付費分現年度分の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	79,962,240	77,871,737	2,090,502	97.4	医療費が見込みを下回ったことによる一般被保険者療養給付費の減
総務費	2,873,486	2,662,283	211,202	92.6	実績に応じて支払う委託料及び役務費が見込みを下回ったことによる滞納処分費の減
保健事業費	829,065	663,799	165,265	80.1	実績に応じて支払う委託料が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰越金	709,472	2,499,492	△1,790,019	△71.6	剰余金(繰越分)が減少したことによる前年度繰越金の減
繰入金	11,468,642	12,946,593	△1,477,951	△11.4	国庫返還金が生じないことによる国民健康保険財政調整基金繰入金の皆減
国民健康保険料	30,503,805	31,301,633	△797,828	△2.5	被保険者数が減少したことによる一般被保険者保険料の減
県支出金	78,694,163	79,434,997	△740,834	△0.9	被保険者数が減少したことによる保険給付費等交付金(普通交付金)の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
基金積立金	714,068	2,499,493	△1,785,424	△71.4	制度改正により国庫返還金相当額の積立が不要になったことによる国民健康保険財政調整基金積立金の減
諸支出金	208,557	1,923,108	△1,714,550	△89.2	制度改正による国庫負担金等返還金の減
保険給付費	77,871,737	78,622,855	△751,117	△1.0	被保険者数が減少したことによる一般被保険者療養給付費及び退職被保険者療養給付費の減

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は17万9,119世帯で、前年度と比べて2,322世帯減少している。また、当年度末における被保険者数は25万8,720人で、前年度と比べて7,850人減少している。

また、当年度における保険料収入率は88.9%で、前年度と比べて0.4ポイント上昇している。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
409,049	374,798	△34,250	91.6	349,989	24,808	7.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
409,049	277,109	—	131,939	67.7	298,918	△21,809	△7.3

予算現額4億904万円に対して歳入決算額は3億7,479万円で、予算現額に対する割合は91.6%となり、3,425万円下回っている。

歳出決算額は2億7,710万円で、予算現額に対し執行率は67.7%となり、不用額は1億3,193万円となっている。歳入歳出差引残額9,768万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は2,480万円(7.1%)増加し、歳出は2,180万円(7.3%)減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
貸付金元利収入	207,808	55.4	母子福祉資金元利収入
市債	68,468	18.3	母子福祉資金貸付債

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
母子福祉資金貸付金	251,988	90.9	修学資金等貸付金
事務費	13,316	4.8	非常勤職員報酬

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
貸付金元利収入	235,516	207,808	△27,707	88.2	償還金が見込みを下回ったことによる母子福祉資金元利収入の減
繰入金	53,972	47,450	△6,521	87.9	事務費が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
母子福祉資金貸付金	331,235	251,988	79,247	76.1	貸付件数が見込みを下回ったことによる修学資金等貸付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
市債	68,468	10,990	57,478	523.0	貸付件数の増による母子福祉資金貸付債の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
元金	—	32,745	△32,745	△100	国への償還金の減

なお、当年度末における貸付実績は母子福祉資金貸付金 491 件、2 億 5,198 万円（前年度 465 件、2 億 1,902 万円）、父子福祉資金貸付金 18 件、876 万円（同 21 件、896 万円）及び寡婦福祉資金貸付金 3 件、304 万円（同 5 件、307 万円）となっている。

後期高齢者医療事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
15,983,457	16,117,565	134,108	100.8	15,670,336	447,229	2.9

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
15,983,457	15,391,060	—	592,396	96.3	14,915,788	475,271	3.2

予算現額 159 億 8,345 万円に対して歳入決算額は 161 億 1,756 万円で、予算現額に対する割合は 100.8%となり、1 億 3,410 万円上回っている。

歳出決算額は 153 億 9,106 万円で、予算現額に対し執行率は 96.3%となり、不用額は 5 億 9,239 万円となっている。歳入歳出差引残額 7 億 2,650 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 4 億 4,722 万円 (2.9%)、歳出は 4 億 7,527 万円 (3.2%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療保険料	13,386,666	83.1	徴収保険料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療広域連合納付金	15,210,069	98.8	広域連合納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	13,166,528	13,386,666	220,138	101.7	被保険者数が見込みを上回ったことによる徴収保険料の増
繰入金	2,017,207	1,945,698	△71,508	96.5	保険料軽減対象者数が見込みを下回ったことによる保険基盤安定繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
後期高齢者医療広域連合納付金	15,779,165	15,210,069	569,095	96.4	後期高齢者医療広域連合に納付する保険料が見込みを下回ったことによる広域連合納付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者 医療保険料	13,386,666	12,906,059	480,607	3.7	被保険者数の増による徴収保険料の増
国庫支出金	—	33,810	△33,810	△100	補助対象事業がなかったことによる後期高齢者医療補助金の皆減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者医療 広域連合納付金	15,210,069	14,655,119	554,950	3.8	被保険者数の増に伴う徴収保険料の増
総務費	153,633	235,932	△82,299	△34.9	機器更改に伴うシステム改修が完了したことによる総務管理費の減

なお、当年度末における被保険者数は14万4,218人で、前年度と比べて3,603人増加している。

また、当年度における保険料収入率は99.4%となり、前年度と同率となっている。

公害健康被害補償事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
213,768	210,676	△3,091	98.6	218,069	△7,392	△3.4

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
213,768	64,879	—	148,888	30.4	67,806	△2,926	△4.3

予算現額2億1,376万円に対して歳入決算額は2億1,067万円で、予算現額に対する割合は98.6%となり、309万円下回っている。

歳出決算額は6,487万円で、予算現額に対し執行率は30.4%となり、不用額は1億4,888万円となっている。歳入歳出差引残額1億4,579万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は739万円(3.4%)、歳出は292万円(4.3%)それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	150,262	71.3	前年度繰越金
繰入金	30,025	14.3	公害健康被害補償事業基金繰入金、一般会計繰入金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公害健康被害補償事業費	64,879	100	遺族補償金等補償費、公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金、医療手当等扶助費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
繰入金	32,489	30,025	△2,463	92.4	川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減による公害健康被害補償事業基金繰入金の減

不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公害健康被害補償事業費	213,768	64,879	148,888	30.4	遺族補償金の給付が見込みを下回ったことによる遺族補償金等補償費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
分担金及び負担金	28,940	31,940	△3,000	△9.4	遺族補償金等支給対象者が見込みを下回っていることによる繰越金の増による拠出金の減
繰入金	30,025	32,688	△2,663	△8.1	川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減による公害健康被害補償事業基金繰入金の減

歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
公害健康被害補償事業費	64,879	67,806	△2,926	△4.3	修繕費の減による公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減

遺族補償金等補償事業及び医療手当等扶助事業は、一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの公害対策費負担金等により実施しているが、近年においては支給対象者が見込みを下回ることが多いため、当該負担金を2,894万円(前年度3,194万円)に減額している。

なお、当年度末における公害健康被害被認定者は1,216人(前年度1,250人)となっている。

介護保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
97,580,211	94,703,947	△2,876,263	97.1	90,151,216	4,552,731	5.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
97,580,211	93,621,350	—	3,958,860	95.9	89,434,587	4,186,763	4.7

予算現額 975 億 8,021 万円に対して歳入決算額は 947 億 394 万円で、予算現額に対する割合は 97.1%となり、28 億 7,626 万円下回っている。

歳出決算額は 936 億 2,135 万円で、予算現額に対し執行率は 95.9%となり、不用額は 39 億 5,886 万円となっている。歳入歳出差引残額 10 億 8,259 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 45 億 5,273 万円 (5.1%)、歳出は 41 億 8,676 万円 (4.7%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
支払基金交付金	23,912,465	25.2	介護給付費交付金
介護保険料	21,373,138	22.6	第1号被保険者保険料
国庫支出金	20,551,522	21.7	介護給付費負担金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	86,828,750	92.7	介護サービス費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	16,441,730	15,000,477	△1,441,252	91.2	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護保険給付費準備基金繰入金の減
支払基金交付金	24,900,802	23,912,465	△988,336	96.0	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護給付費交付金の減
県支出金	13,453,136	13,016,992	△436,143	96.8	県負担金所要額が見込みを下回ったことによる介護給付費負担金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	89,957,931	86,828,750	3,129,180	96.5	見込みを下回ったことによる介護サービス費の減
地域支援事業費	4,401,771	3,827,408	574,362	87.0	見込みを下回ったことによる介護予防・日常生活支援総合事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
国庫支出金	20,551,522	18,809,194	1,742,328	9.3	国庫補助基本額の増による介護給付費負担金の増
繰入金	15,000,477	13,357,657	1,642,819	12.3	介護給付費等の増による介護保険給付費準備基金繰入金の増
支払基金交付金	23,912,465	23,055,466	856,999	3.7	介護給付費の増による介護給付費交付金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
保険給付費	86,828,750	82,922,548	3,906,201	4.7	要介護認定者数の増による介護サービス費の増
基金積立金	746,180	494,930	251,250	50.8	新規積立及び利子積立の増

なお、当年度末における介護保険の被保険者数は30万1,408人で、前年度と比べて3,532人増加している。

また、当年度における保険料収入率は98.3%で、前年度と比べて0.4ポイント上昇している。

港湾整備事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	前年度決算額	増△減額	増△減率
12,158,816	9,786,066	△2,372,749	80.5	15,628,895	△5,842,829	△37.4

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
12,158,816	9,410,762	490,197	2,257,856	77.4	13,631,713	△4,220,950	△31.0

予算現額121億5,881万円に対して歳入決算額は97億8,606万円で、予算現額に対する割合は80.5%となり、23億7,274万円下回っている。

歳出決算額は94億1,076万円で、予算現額に対し執行率は77.4%となり、未執行額

は 27 億 4,805 万円となっている。翌年度繰越額は 4 億 9,019 万円で、不用額は 22 億 5,785 万円となっている。歳入歳出差引残額 3 億 7,530 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 58 億 4,282 万円 (37.4%)、歳出は 42 億 2,095 万円 (31.0%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰入金	3,898,727	39.8	港湾整備事業基金繰入金
諸収入	2,221,731	22.7	東扇島掘込部土地造成事業収入

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
港湾整備事業費	6,944,750	73.8	東扇島施設整備費、東扇島コンテナ機能施設整備費
諸支出金	2,433,467	25.9	港湾整備事業基金積立金、一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
繰入金	6,039,154	3,898,727	△2,140,426	64.6	歳出額が見込みを下回ったことによる港湾整備事業基金繰入金の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾整備事業費／東扇島コンテナ事業費	247,589	東扇島コンテナターミナル工事において関係者との調整に不測の日時を要したことによる
港湾整備事業費／東扇島土地造成事業費	231,443	東扇島掘込部排水管移設工事において入札不調により不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾整備事業費	9,625,646	6,944,750	2,190,698	72.1	契約差金が生じたことによる東扇島土地造成事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
諸収入	2,221,731	12,951,823	△10,730,092	△82.8	東扇島掘込部土地造成事業収入の減
繰入金	3,898,727	253,659	3,645,067	...	東扇島土地造成事業に充当したことによる港湾整備事業基金繰入金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
諸 支 出 金	2,433,467	6,614,469	△4,181,002	△63.2	東扇島堀込部建設負担金収入積立金の新規積立の減による港湾整備事業基金積立金の減
港湾整備事業費	6,944,750	7,000,044	△55,293	△0.8	東扇島土地造成事業の減

勤労者福祉共済事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
107,815	98,497	△9,317	91.4	120,694	△22,197	△18.4

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
107,815	98,496	—	9,318	91.4	120,694	△22,198	△18.4

予算現額 1 億 781 万円に対して歳入決算額は 9,849 万円で、予算現額に対する割合は 91.4%となり、931 万円下回っている。

歳出決算額は 9,849 万円で、予算現額に対し執行率は 91.4%となり、不用額は 931 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 2,219 万円 (18.4%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
共済掛金収入	72,381	73.5	共済掛金収入
一般会計繰入金	18,815	19.1	一般会計繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
厚生事業費	47,026	47.7	厚生事業費
福祉共済総務費	24,545	24.9	福祉共済一般管理費、職員給与費
給付事業費	21,924	22.3	給付事業費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	5,382	—	△5,382	—	給付事業費が見込みを下回ったことによる減
共済掛金収入	74,248	72,381	△1,866	97.5	会員数が見込みを下回ったことによる減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
給付事業費	26,611	21,924	4,686	82.4	退会せんべつ金の支出が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	—	20,617	△20,617	△100	永年勤続報奨金の給付費対象者の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(大業)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
給付事業費	18,856	40,382	△21,526	△53.3	永年勤続報奨金の給付費対象者の減

なお、令和2年3月1日時点における会員数は11,998人、1,456事業所(前年度12,164人、1,465事業所)となっている。

墓地整備事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
625,204	642,465	17,260	102.8	782,931	△140,466	△17.9

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
625,204	469,219	56,033	99,951	75.1	416,820	52,399	12.6

予算現額6億2,520万円に対して歳入決算額は6億4,246万円で、予算現額に対する割合は102.8%となり、1,726万円上回っている。

歳出決算額は4億6,921万円で、予算現額に対し執行率は75.1%となり、未執行額は1億5,598万円となっている。翌年度繰越額は5,603万円で、不用額は9,995万円となっている。歳入歳出差引残額1億7,324万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1億4,046万円(17.9%)減少し、歳出は5,239万円(12.6%)増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	366,111	57.0	前年度繰越金
使用料	276,354	43.0	公園墓地使用料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
墓地整備事業費	449,614	95.8	早野聖地公園整備事業費、墓地整備事業基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
使用料	259,092	276,354	17,262	106.7	合葬型墓所利用者が見込みを上回ったこと及び再抽選に伴う墓地供給量の増による公園墓地使用料の増

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
墓地整備事業費／早野聖地公園整備事業費	56,033	土地所有者の移転手続に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
墓地整備事業費	581,693	449,614	76,045	77.3	用地取得費が見込みを下回ったことによる早野聖地公園整備事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
市債	—	228,000	△228,000	△100	緑ヶ丘霊園合葬型墓所整備完了による起債所要額の減
使用料	276,354	189,698	86,656	45.7	緑ヶ丘霊園墓地使用料の新設による増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
墓地整備事業費	449,614	404,298	45,315	11.2	墓地整備事業基金積立金の新設による増

なお、当年度は早野聖地公園において壁面型墓所84か所を整備した。

また、緑ヶ丘霊園において新たに合葬型墓所200枠を募集した。

生田緑地ゴルフ場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
544,766	549,330	4,564	100.8	586,619	△37,288	△6.4

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
544,766	439,945	58,509	46,311	80.8	456,155	△16,210	△3.6

予算現額 5 億 4,476 万円に対して歳入決算額は 5 億 4,933 万円で、予算現額に対する割合は 100.8%となり、456 万円上回っている。

歳出決算額は 4 億 3,994 万円で、予算現額に対し執行率は 80.8%となり、未執行額は 1 億 482 万円となっている。翌年度繰越額は 5,850 万円で、不用額は 4,631 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 938 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 3,728 万円 (6.4%)、歳出は 1,621 万円 (3.6%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
雑 入	379,866	69.2	指定管理者納付金
繰 越 金	130,463	23.7	前年度繰越金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰 出 金	296,204	67.3	一般会計繰出金
ゴルフ場事業費	114,760	26.1	生田緑地ゴルフ場管理経費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰 越 金	115,672	130,463	14,791	112.8	前年度繰越金の増
雑 入	390,094	379,866	△10,227	97.4	追加業務が発生したことによる指定管理者納付金の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
ゴルフ場事業費／ 生田緑地ゴルフ場整備事業	58,509	施設管理者との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
予備費	30,371	—	30,371	—	未執行
ゴルフ場事業費	180,550	114,760	7,280	63.6	施設補修工事費が見込みを下回ったことによる生田緑地ゴルフ場管理経費の減

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
市債	39,000	21,000	18,000	85.7	生田緑地ゴルフ場整備事業における工事請負費の増による起債所要額の増
雑入	379,866	372,786	7,080	1.9	消費税改正による指定管理者納付金の増
繰越金	130,463	192,833	△62,369	△32.3	前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
ゴルフ場事業費	114,760	74,798	39,962	53.4	前年度繰越しによる生田緑地ゴルフ場管理経費の増
繰出金	296,204	350,610	△54,406	△15.5	充当対象事業費の減による一般会計繰出金の減

なお、一般会計繰出金は2億9,620万円(前年度3億5,061万円)で、当該繰出金は一般会計において生田緑地の維持管理に係る事業費等に充当している。

公共用地先行取得等事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	前年度決算額	増△減額	増△減率
3,827,572	345,031	△3,482,540	9.0	478,588	△133,556	△27.9

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
3,827,572	345,031	—	3,482,540	9.0	478,588	△133,556	△27.9

予算現額38億2,757万円に対して歳入決算額は3億4,503万円、予算現額に対する

る割合は9.0%となり、34億8,254万円下回っている。

歳出決算額は3億4,503万円で、予算現額に対し執行率は9.0%となり、不用額は34億8,254万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに1億3,355万円(27.9%)減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰入金	344,156	99.7	土地開発基金繰入金、一般会計繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
諸支出金	174,725	50.6	一般会計繰出金
公共用地 先行取得等事業費	170,305	49.4	土地開発基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市債	2,100,000	—	△2,100,000	—	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地先行取得事業債の減
財産収入	1,251,471	95	△1,251,375	0.0	代替地売払収入が見込みを下回ったことによる土地売払収入の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公共用地 先行取得等事業費	3,375,396	170,305	3,205,090	5.0	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地取得事業費の減
諸支出金	418,521	174,725	243,795	41.7	代替地売却収入が見込みを下回ったことによる一般会計繰出金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰入金	344,156	470,456	△126,300	△26.8	土地開発基金の積立てに充当する市有地処分事業収入の減による一般会計繰入金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	元年度 決算額	30年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公共用地 先行取得等事業費	170,305	302,530	△132,225	△43.7	土地開発基金新規積立金の減

公債管理

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
228,708,840	225,280,947	△3,427,892	98.5	215,298,000	9,982,947	4.6

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
228,708,840	225,280,947	—	3,427,892	98.5	215,298,000	9,982,947	4.6

予算現額 2,287 億 884 万円に対して歳入決算額は 2,252 億 8,094 万円で、予算現額に対する割合は 98.5%となり、34 億 2,789 万円下回っている。

歳出決算額は 2,252 億 8,094 万円で、予算現額に対し執行率は 98.5%となり、不用額は 34 億 2,789 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 99 億 8,294 万円 (4.6%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰入金	72,165,929	32.0	積立金繰入金、元金繰入金、利子繰入金
減債基金繰入金	55,006,411	24.4	減債基金繰入金
借 換 債	48,763,000	21.6	借換債

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	158,194,994	70.2	公債償還元金
減債基金積立金	48,428,784	21.5	減債基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
減債基金繰入金	56,123,614	55,006,411	△1,117,202	98.0	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
一般会計繰入金	73,088,565	72,165,929	△922,635	98.7	既往債償還所要額が見込みを下回ったことによる減
基金運用収入	2,184,908	1,299,875	△885,032	59.5	運用利率が予定利率を下回ったことによる減債基金利子収入の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
一般会計繰出金	2,100,000	1,000,000	1,100,000	47.6	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
減債基金積立金	49,487,816	48,428,784	1,059,031	97.9	運用利率が予定利率を下回ったことによる利子積立金の減
利子	17,690,238	16,912,059	778,178	95.6	新発債の利子が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
減債基金繰入金	55,006,411	37,935,748	17,070,662	45.0	減債基金取崩額の増
下水道事業会計繰入金	37,795,928	47,068,282	△9,272,354	△19.7	既往債償還所要額の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	元年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
元金	158,194,994	143,920,777	14,274,216	9.9	既往債償還所要額の増
利子	16,912,059	18,986,810	△2,074,751	△10.9	実績利率の減
減債基金積立金	48,428,784	49,486,106	△1,057,322	△2.1	定時償還相当分積立金所要額の減

4 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第17表のとおりである。

第17表 財産増減状況及び年度末現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高	
公有財産	土 地	m ²	16,304,063.07	38,851.34	16,342,914.41	
	建 物	m ²	3,777,353.62	△ 19,892.20	3,757,461.42	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7
		浮 棧 橋	個	3	—	3
		航 空 機	機	2	—	2
		総ト	トン	268.46	—	268.46
	物 権 (地 上 権 等)		m ²	12,332.79	15.85	12,348.64
	無 体 財 産 権	商 標 権	件	20	—	20
		特 許 権	件	2	—	2
	有 価 証 券		千円	8,970,498	—	8,970,498
出 資 に よ る 権 利		千円	39,802,327	—	39,802,327	
財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	—	—	—	
物 品		点	3,651	157	3,808	
債 権		千円	48,331,580	△ 154,040	48,227,539	
基 金		千円	273,250,935	14,454,229	287,705,165	

(注) 物品については、取得価格又は評価価格100万円以上の重要物品である。

(1) 公有財産

土地の当年度末現在高は1,634万m²で、前年度に比べ3万m²増加している。これは主に早野聖地公園及び王禅寺日吉谷緑地の買収によるものである。

建物の当年度末現在高は375万m²で、前年度に比べ1万m²減少している。これは主に橘処理センターの除却によるものである。

物権の当年度末現在高は1万2,348m²で、前年度に比べ15m²増加している。これは主に川崎駅北口自由通路敷地への地上権の設定となっている。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は3,808点で、前年度に比べ157点増加している。これは主に船及び車両類が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権の当年度末現在高は482億2,753万円で、前年度に比べ1億5,404万円減少している。これは主にまちづくり活性化事業貸付金が9,276万円減少したことによるものである。

(4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第18表のとおりである。

第 18 表 基金増減状況及び年度末現在高

(単位:千円)

基金名	31年3月末 現在高	増△減高	2年3月末 現在高	2年5月末 現在高(参考値)
庁舎整備基金	5,271	29	5,300	5,301
災害救助基金	—	798,476	798,476	852,268
財政調整基金	5,798,992	452,521	6,251,514	6,384,082
減債基金	225,405,766	11,436,948	236,842,714	228,965,212
国際交流基金	120,651	—	120,651	120,651
文化振興基金	575,350	△ 2,853	572,497	575,790
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	48,403	4,681	53,084	53,104
スポーツ振興基金	100,000	224	100,224	100,224
勤労者福祉共済事業基金	101,579	△ 20,148	81,430	84,030
競輪施設等整備事業基金	939,346	△ 150,325	789,021	989,021
競輪事業運営基金	602,680	64,081	666,761	680,455
地域環境保全基金	400,000	—	400,000	400,000
資源再生化基金	1,037,656	188	1,037,844	1,038,017
地球環境保全基金	8,175	△ 3,378	4,797	4,797
公害健康被害補償事業基金	278,119	△ 20,675	257,443	238,824
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	282,887	857	283,745	493,574
長寿社会福祉振興基金	732,005	59,321	791,327	791,411
介護保険給付費準備基金	5,317,165	459,313	5,776,479	5,076,479
大規模災害被災者等支援基金	33,269	△ 6,029	27,240	22,133
動物愛護基金	25,189	5,130	30,320	31,298
国民健康保険財政調整基金	827,092	714,068	1,541,160	1,541,160
災害遺児等援護事業基金	237,256	3,356	240,612	240,658
子ども・若者応援基金	154,320	10,412	164,733	156,979
都市整備事業基金	5,343,796	△ 54,107	5,289,688	5,042,870
鉄道整備事業基金	8,983,635	△ 200,948	8,782,686	8,689,911
市営住宅等敷金基金	826,608	5,002	831,611	837,396
市営住宅等修繕基金	1,946,472	△ 924,599	1,021,873	896,943
緑化基金	2,453,077	△ 113,524	2,339,553	2,126,585
等々力陸上競技場整備基金	35,975	3,128	39,104	39,616
墓地整備事業基金	—	182,094	182,094	182,095
港湾整備事業基金	10,054,355	1,629,587	11,683,942	7,785,216
奨学事業基金	38,710	—	38,710	38,710
学校施設整備基金	75,661	420	76,082	76,082
土地開発基金	394,462	120,973	515,436	679,686
合計	273,250,935	14,454,229	287,705,165	275,307,578

基金の令和2年3月末現在高は2,877億516万円で、平成31年3月末現在高2,732億5,093万円に比べ144億5,422万円増加している。これは主に減債基金が114億3,694万円増加したことによるものである。なお、基金の令和2年5月末現在高は2,753億757万円となっている。

また、当年度から災害救助基金及び墓地整備事業基金を設置している。

5 財政指標等の状況

平成28年3月に策定され、30年3月に改定された「今後の財政運営の基本的な考え方」の中では、効率的・効果的な事業執行の推進、財源確保に向けた取組の推進、将来負担の抑制、「収支フレーム」に沿った財政運営を目指すこととしている。

そのため、継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済の3点を財政運営の「取組目標」として設定している。

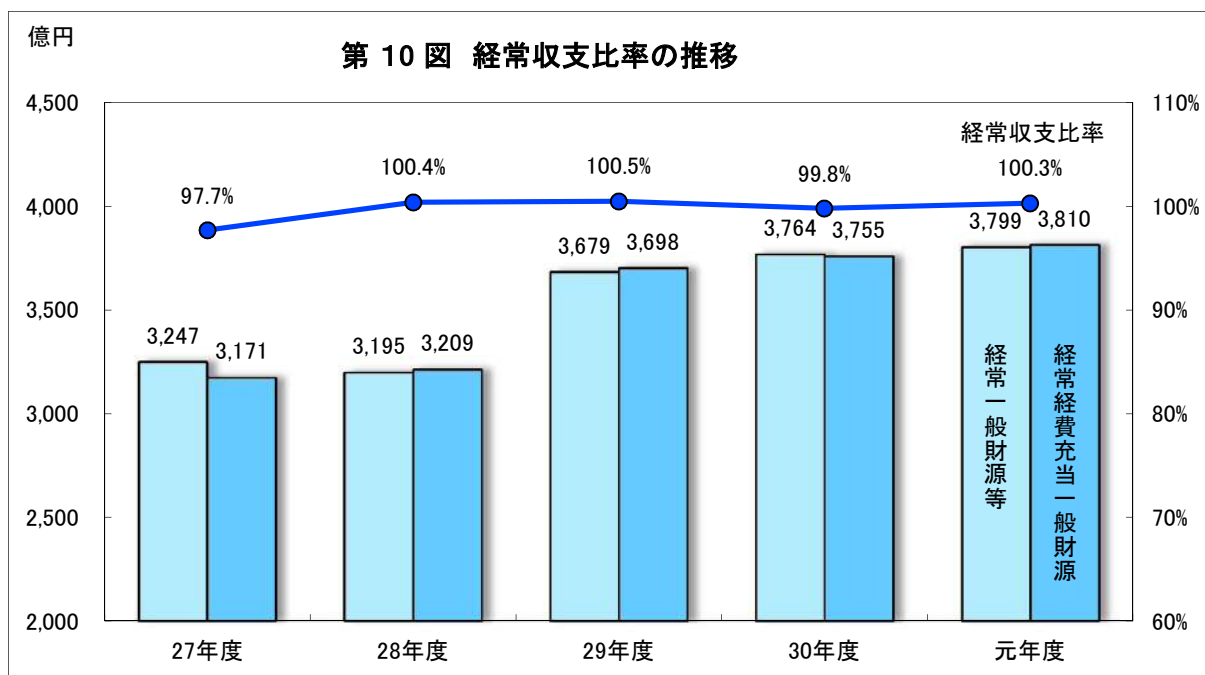
また、これらの取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を設定している。設定された財政指標のうち主なものの当年度の状況等は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収支比率*4は、普通会計*5において市税等の経常的な一般財源が、経常的な支出にどの程度使われているかを表し、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標である。

本市では97%以下とすることを平成28年度に目標として設定しているが、当年度の経常収支比率は100.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

最近5年間の経常収支比率の推移を示すと第10図のとおりである。



$$*4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。第10図においては、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

*5 普通会計

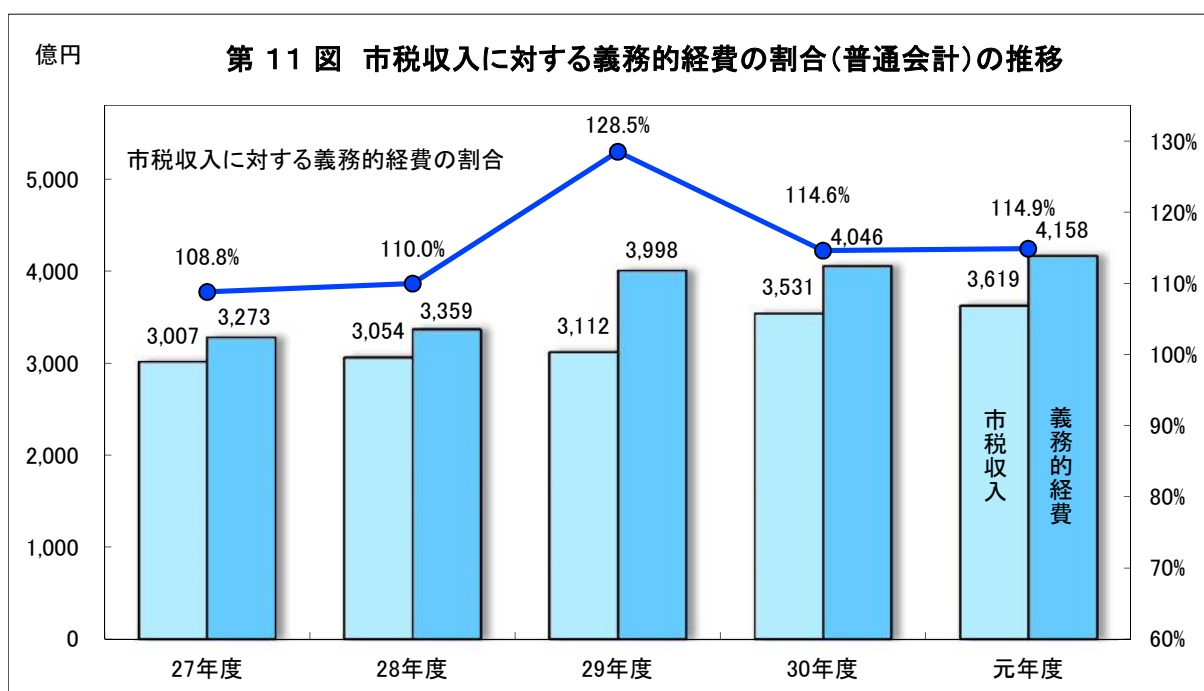
地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されているが、各団体の会計区分は一律ではないため、地方公共団体全体の財政の状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計(公営事業会計)と区分したものである。

(2) 市税収入に対する義務的経費の割合

市税収入に対する義務的経費の割合*6は、財政構造の弾力性を示す指標の一つであり、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費を、市税収入でどの程度賄えているかを表す指標である。

本市では普通会計において100%以下とすることを平成28年度に目標として設定しているが、当年度の市税収入に対する義務的経費の割合は114.9%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

最近5年間の市税収入に対する義務的経費の割合の推移を示すと第11図のとおりである。



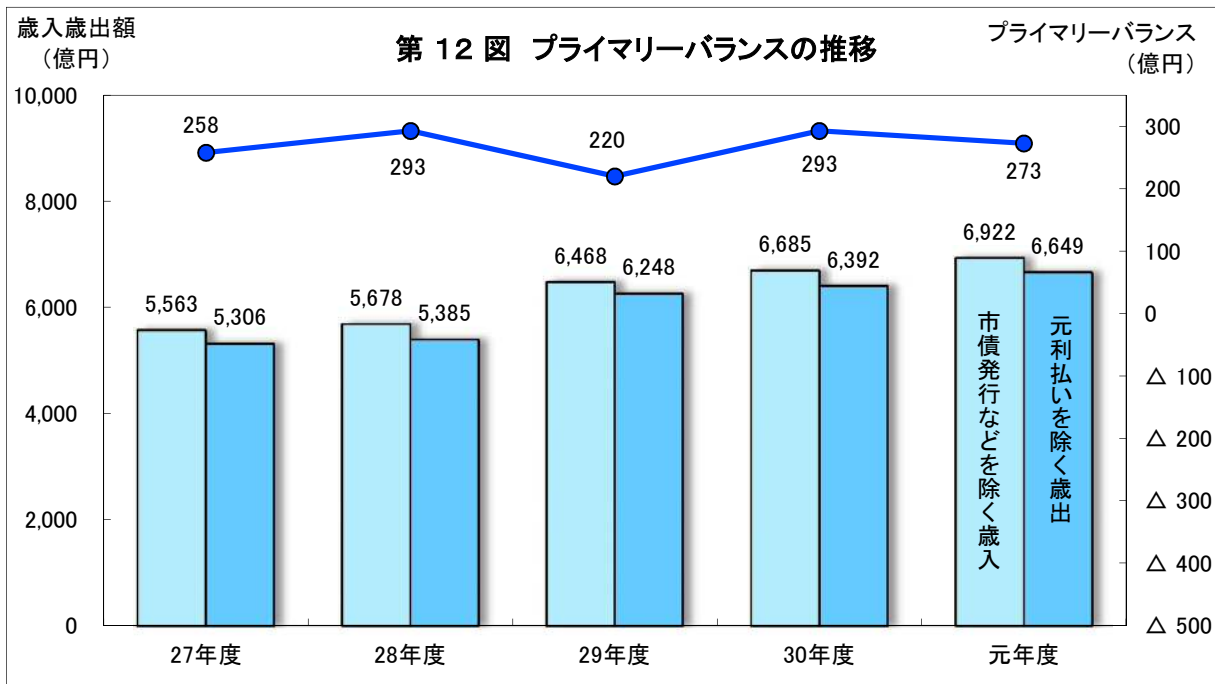
*6 市税収入に対する義務的経費の割合 = $\frac{(\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費})}{\text{市税収入}} \times 100$

(3) プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、基礎的財政収支ともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を、新たな借入に頼らず、その年度の税收等でどの程度賄えているかを示すものである。

本市では中長期的に安定的な黒字の確保を目標としており、当年度のプライマリーバランスは一般会計において 273 億円の黒字で、前年度に比べ 20 億円減少したものの、目標を達成している。

最近 5 年間のプライマリーバランスの推移を示すと第 12 図のとおりである。



(4) 市債発行額と年度末現在高

一般会計における市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高は第19表のとおりである。

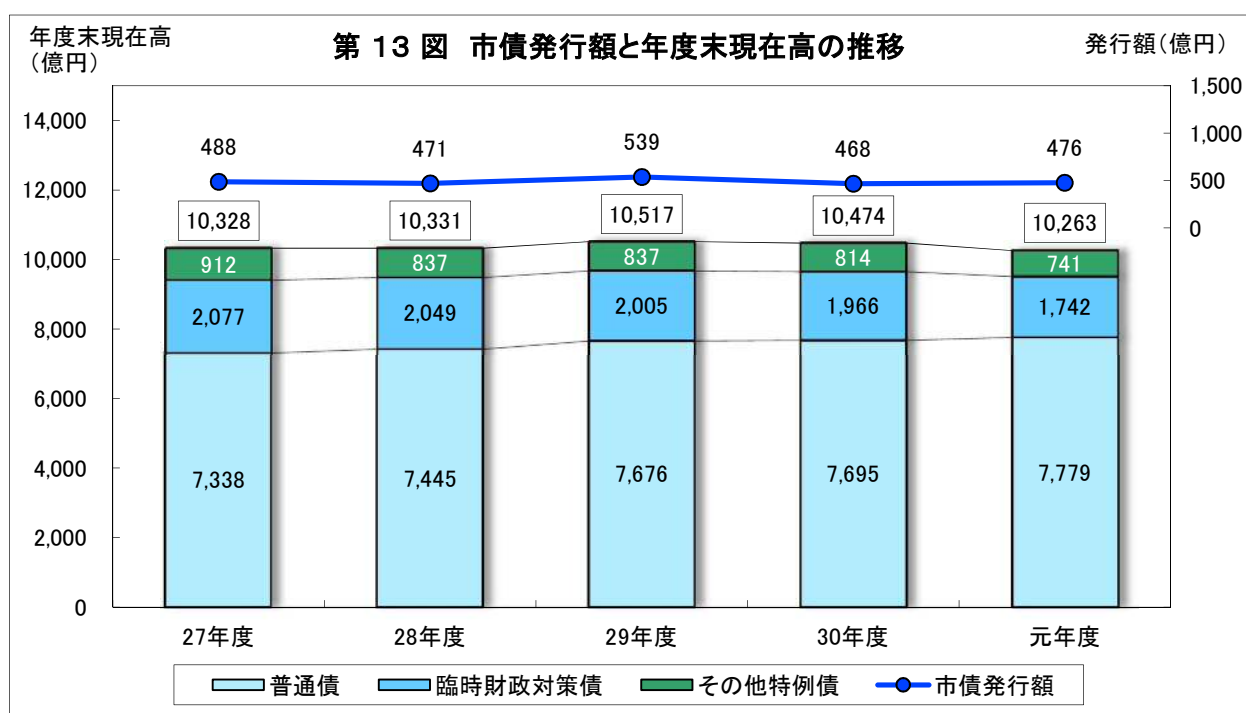
第19表 市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高

(単位:千円、%)

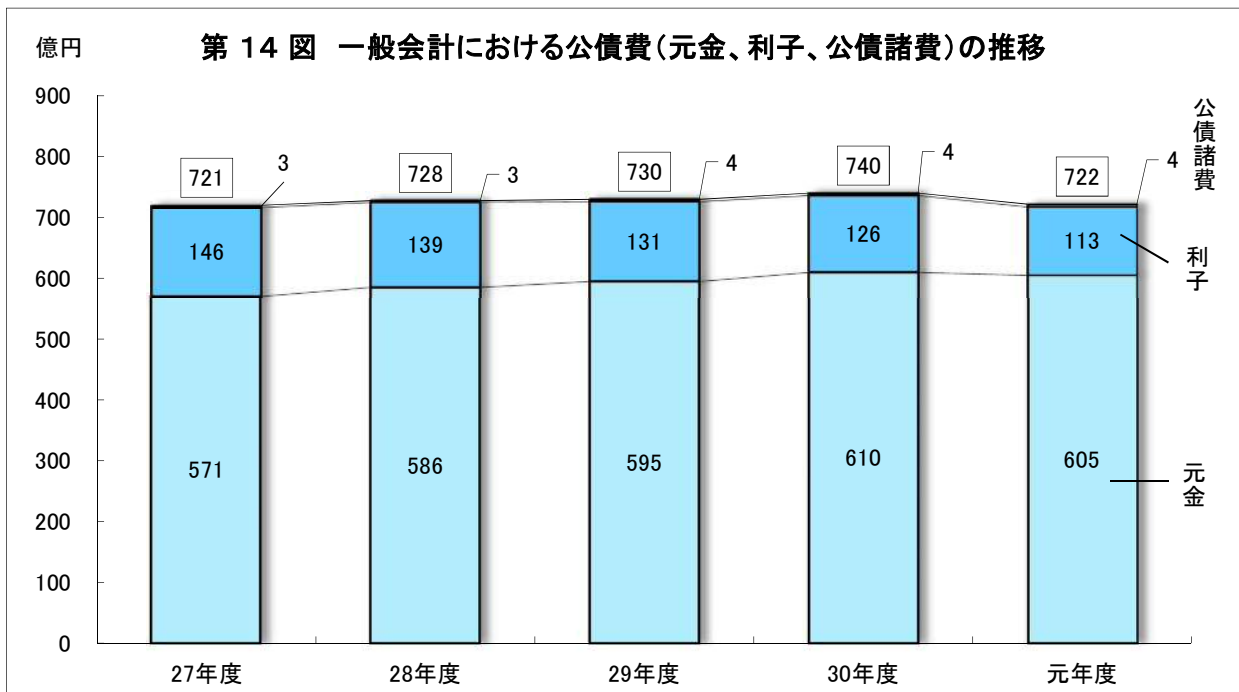
区分	元年度	30年度	増△減額	増△減率
前年度末現在高	1,047,426,771	1,051,739,962	△ 4,313,190	△ 0.4
市債発行額	47,591,200	46,774,800	816,400	1.7
元金償還額	68,757,926	51,087,990	17,669,936	34.6
年度末現在高	1,026,260,044	1,047,426,771	△ 21,166,726	△ 2.0

当年度における市債発行額は475億9,120万円で、前年度に比べ8億1,640万円(1.7%)増加している。これは主に産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の取得や京浜急行大師線連続立体交差事業が減少したものの、学校トイレ環境整備事業及び学校施設長期保全計画推進事業により増加したことによるものである。元金償還額は687億5,792万円となったことから、年度末現在高は1兆262億6,004万円で前年度に比べ211億6,672万円(2.0%)減少している。

最近5年間の市債発行額と年度末現在高の推移を示すと第13図のとおりであり、市債発行額は500億円台前後で推移している。また、年度末現在高は29年度まで増加していたが減少に転じ、当年度は前年度に比べ211億円減少している。



最近5年間の一般会計における公債費の推移を示すと第14図のとおりであり、700億円台で推移している。なお、当該公債費には減債基金への積立額が含まれている。



(5) 減債基金からの借入

一般会計は財源不足に対応するため、減債基金から527億円を借り入れており、借入金金は前年度を95億円上回っている。

最近5年間の減債基金借入金金の状況を示すと第20表のとおりである。

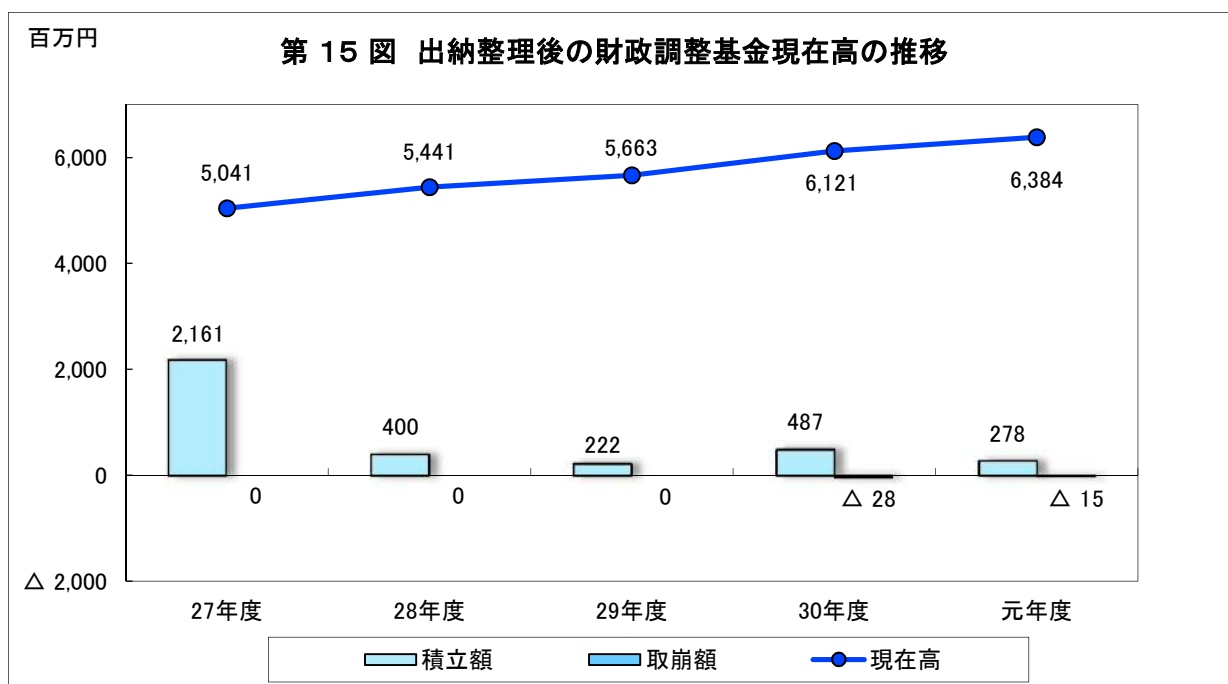
第20表 減債基金借入金金の推移

(単位:百万円)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末
減債基金借入金	11,600	16,900	29,900	43,200	52,700
前年度増△減額	△ 1,000	5,300	13,000	13,300	9,500

なお、年度間の財源変動がある場合に備えて積み立てられた財政調整基金の状況についてみると、出納整理後(令和2年5月末)の現在高は63億8,408万円となっている。また、歳計剰余金のうち9,157万円を編入しており、歳計剰余金処分後の現在高は64億7,565万円となっている。

最近5年間の出納整理後の財政調整基金現在高の推移を示すと第15図のとおりである。



6 むすび

令和元年度当初予算は、待機児童対策の継続的な推進、学校施設の環境整備、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築、かわさきパラムーブメントの推進など「安心のふるさとづくり」や、「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント、中小企業の支援や商業の振興、広域拠点・地域生活拠点等の整備など「力強い産業都市づくり」、防災機能の充実など『成長』と『成熟』を支える基盤づくり」を着実に推進するため、必要な予算を計上している。

予算編成に当たっては、施策・事業の重点化や効率化を進めることで収支不足額を圧縮したものの、なお不足する額については減債基金借入金により対応している。

また、令和元年東日本台風への対応としては、中小企業・小規模企業復旧支援、道路や公園等の復旧、災害支援金の給付等に必要な経費を補正予算に計上している。

令和元年度決算は、一般会計の実質収支が1億8,314万円の黒字、特別会計の実質収支が26億2,188万円の黒字となり、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は28億502万円の黒字となっている。

歳入についてみると、市税は納税者数及び所得の増などに加え、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行による個人市民税の増、家屋の新增築等による固定資産税の増などにより7年連続の増収となり、6年連続で過去最高となっている。また、市税収入率は債権確保対策を推進した結果、過去最高となった前年度と同率の99.2%を確保している。なお、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る財源超過団体となり、4年連続で不交付団体となっている。

歳出についてみると、京急大師線連続立体交差事業の進捗などにより投資的経費が減少したものの、保育所受入人数の増等に伴う扶助費の増などにより歳出規模は過去最大となっている。

本市においては、当面は人口増等に伴う市税の増収が見込まれているが、高齢化に伴う医療・介護需要や共働き世帯の増加等に伴う保育ニーズへの対応、障害者施策の推進などの社会保障に加え、近年の自然災害も踏まえた防災・減災対策、都市機能の充実などの財政需要が見込まれる。また、ふるさと納税の影響による個人市民税の減収、法人市民税の国税化などの影響を大きく受けており、さらには、新型コロナウイルス感染症など市民生活に直結する危機事象の発生により、対応経費の増加に加え今後の税収への影響も想定されることから、本市の財政は極めて厳しい状況が続くものと考えられる。

こうした中、多様化する市民ニーズや地域課題を把握し、的確かつ迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくためには、既存事業の再構築などにより事業費を縮減する一方、真に必要な市民サービスへ財源を重点的に配分するなど施策・事業の選択と集中を行い、限りある資源や人材等を最大限に活用し、効率的・効果的な事業執行に努めていくことが不可欠である。

令和元年度決算では、社会保障など将来も見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するためとして、減債基金から95億円の新規借入れを行っている。予算に比

べ20億円圧縮しているとはいえ、借入れの累計が527億円となっていることから注視が必要である。借入れはあくまでも臨時的な措置であることを改めて認識し、これを常態化させることなく、毎年度の予算や決算において可能な限り借入額を圧縮するよう努め、引き続き必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取り組まれない。

令和元年度川崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金
上記基金の運用状況報告書

第2 審査の期間

令和2年6月1日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係部局が所管する関係書類と照合するとともに運用状況について分析した。

第4 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

2 実質審査

基金の積立額及び基金に属する財産の異動状況及び年度末現在高並びに基金の設置目的に対する運用状況

第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、上に述べたとおり審査した限りにおいて、運用状況報告書は関係法令に定める様式を基準として作成されており、土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であった。また、運用状況についても適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況

(単位:千円)

内訳	前年度末 現在高	当年度中運用状況			当年度末 現在高
		増	△減	差引	
土地	15,687	23,831	—	23,831	39,519
預金現金	378,775	295,699	△ 198,557	97,141	475,917
合計	394,462	319,530	△ 198,557	120,973	515,436

基金総額は前年度から1億2,097万円増加して5億1,543万円となっている。

その内訳は、土地保有額3,951万円(1,054.35㎡)及び預金現金4億7,591万円となっている。

当年度中の土地の取得は、都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線(小杉御殿工区)事業用地の2,383万円である。

預金現金については、市有地貸付収入等を原資とした新規積立金2億9,566万円、基金から生じた運用益金3万円等を合わせた2億9,569万円増加した一方、ナノ医療イノベーションセンター用地の割賦払い及び都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線(小杉御殿工区)事業用地の取得のために1億9,855万円の取崩しを行っている。